

八尾市財政の概要

【令和6年度 決算状況】

令和7年9月

目 次

1. 令和6年度決算にあらわれた特徴	P1～P2
2. 一般会計決算額 歳入・歳出	P3～P8
3. 一般財源等の状況	P9～P10
4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率	P11～P12
5. 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率	P13～P14
6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移	P15～P16

【資料】

1. 歳入・歳出(一般会計)	P17～P18
2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)	P19～P22
3. 特別会計及び企業会計 決算概要	P23～P24
4. 全会計地方債残高の推移	P25

1. 令和6年度決算にあらわれた特徴

(1) 一般会計決算収支

(単位:百万円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	実 質 単 年 度 収 支
令 和 6 年 度	126,117	123,882	2,235	437	1,798	1,763	1,801
令 和 5 年 度	122,307	122,060	247	212	35	▲ 22	▲ 61

【特徴点】 ※本文中の金額は百万円未満四捨五入で表記。

歳入においては、市税では、法人市民税で対前年度3億300万円、10.9%の増、固定資産税で対前年度1億4,300万円、0.8%の増、市たばこ税で対前年度1億500万円、5.6%の増、都市計画税で対前年度2,500万円、0.7%の増となった一方で、個人市民税では、定額減税の実施により、対前年度10億4,400万円、7.0%の減となり、市税の総額は400億9,300万円、対前年度4億5,200万円、1.1%の減となった。

また、地方交付税は、対前年度20億7,500万円、13.0%の増、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、対前年度7億4,300万円、50.7%の減となった。地方譲与税及び各種交付金の合計では、定額減税の実施に伴う減収補てん分を含む地方特例交付金や地方消費税交付金の増などにより、対前年度18億5,900万円、21.3%の増となった。

その他の収入は、府支出金は対前年度12億1,400万円、12.8%の増、財産収入は、財産売却収入の増などにより、対前年度2億5,000万円、48.2%の増、寄附金は対前年度4億2,900万円、24.7%の増、繰入金は、財政調整基金繰入金の皆減などにより、対前年度5億円、46.9%の減となった。市債では、事業充当等市債で減となり、市債の総額は38億3,900万円、対前年度13億6,400万円、26.2%の減となった。

歳入全体では、対前年度38億1,000万円、3.1%の増となった。

歳出性質別経費においては、人件費では、人事院勧告による給与、報酬、勤勉手当の増などにより対前年度20億1,700万円、10.7%の増となった。扶助費では、施設型給付費・施設等利用費の増などにより対前年度14億7,000万円、4.6%の増となった。物件費では、新型コロナウイルスワクチン接種経費で減となった一方で、中学校給食管理運営経費の増などにより、対前年度700万円、0.1%の増となった。補助費等では、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆減などにより、対前年度8億5,900万円、3.0%の減となった。公債費では、長期債元金の減などにより対前年度6億7,400万円、7.4%の減となった。

また、繰出金では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増などにより対前年度3億6,800万円、3.1%の増となった。投資的経費については、小学校給食施設整備事業費の減などにより対前年度1億2,600万円、2.1%の減となった。

歳出全体では、対前年度18億2,200万円、1.5%の増となった。

この結果、形式収支は22億3,500万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源4億3,700万円を差し引き、実質収支額は17億9,800万円の黒字となり、単年度収支は17億6,300万円の黒字となった。

(普通会計財政構造)

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率においては、分母である経常一般財源（臨時財政対策債を含む）では、市税（目的税除く）で対前年度4億7,800万円、臨時財政対策債で対前年度7億4,300万円の減となるものの、普通交付税で対前年度20億8,200万円の増、交付金で対前年度18億5,600万円の増などにより、全体で対前年度27億6,100万円の増となり、率で4.2ポイント改善した。

また、分子である歳出経常的経費充当一般財源では、公債費で対前年度6億5,700万円、扶助費で5億3,400万円、補助費等で2億5,700万円の減となるものの、人件費で対前年度16億6,500万円、物件費で8億1,500万円、繰出金で3億2,000万円の増などにより、全体では対前年度13億6,900万円の増となり、率で2.1ポイント悪化した。

これらの結果、経常収支比率は対前年度2.1ポイント改善し、98.5%となった。また、財政力指数においては、単年度値としては0.67となった。積立金現在高では、公共公益施設整備基金の増などにより対前年度11億8,500万円の増となった。

○総括

一般財源等の歳入においては、市税では、法人市民税、固定資産税、市たばこ税、都市計画税などで増となったが、個人市民税で減となり、市税全体で減となった。また、各種交付金では、自動車取得税交付金などが皆減となったものの、地方特例交付金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金などで増となり、交付金全体で増となった。地方交付税では基準財政需要額の増などにより増となった。結果、一般財源等の歳入総額は、対前年度33億4,200万円、4.9%の増となった。

一般財源等の歳出においては、扶助費、公債費、積立金、投資的経費が減となったが、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金が増となり、結果、一般財源等の歳出総額は対前年度7億400万円、1.0%の増となった。

実質収支と単年度収支の推移

(単位:百万円)

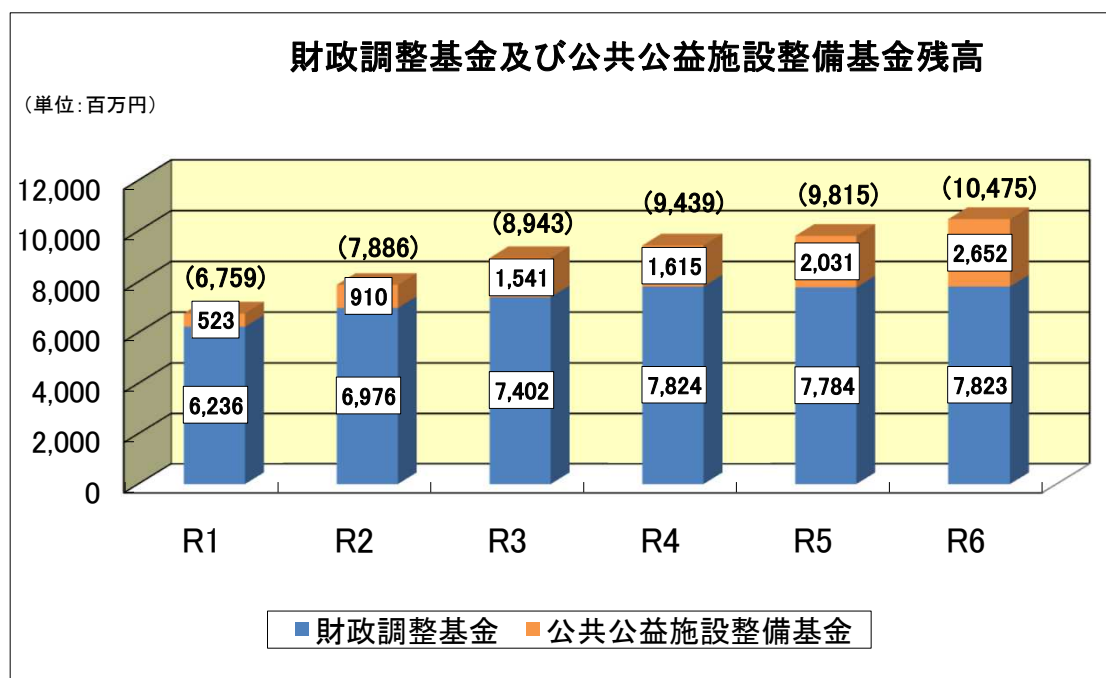
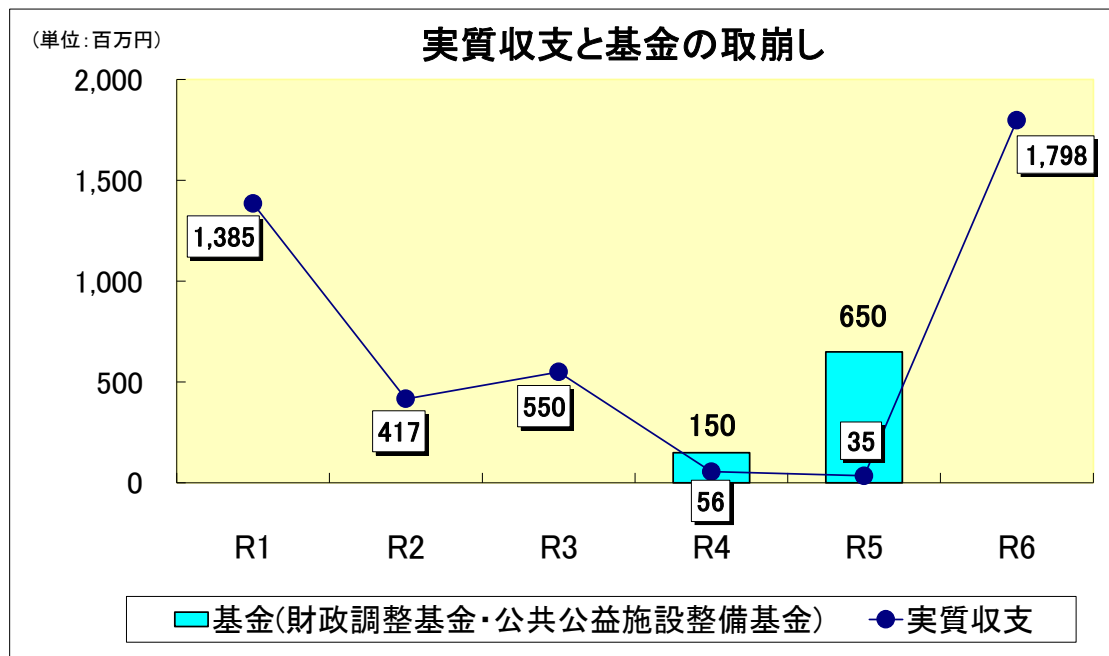
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実質収支	1,385	417	550	56	35	1,798
単年度収支	638	▲ 968	133	▲ 494	▲ 22	1,763

実質収支の差引きと単年度収支の金額は一致しない。

実質収支と基金の取崩しの推移

(単位:百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実質収支	1,385	417	550	56	35	1,798
基金取崩し	—	—	—	150	650	—



2. 令和6年度 一般会計 決算額

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	令 和 6 年 度 決 算		令 和 5 年 度 決 算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 市 税	40,092,700	31.8	40,545,037	33.2	▲ 452,337	▲ 1.1
個人市民税	13,937,997	11.0	14,982,159	12.2	▲ 1,044,162	▲ 7.0
法人市民税	3,081,561	2.4	2,778,441	2.3	303,120	10.9
固定資産税	17,132,872	13.6	16,990,029	13.9	142,843	0.8
市たばこ税	1,960,525	1.6	1,855,849	1.5	104,676	5.6
都市計画税	3,526,465	2.8	3,501,185	2.9	25,280	0.7
その他の市税	453,280	0.4	437,374	0.4	15,906	3.6
2 地方譲与税	451,557	0.4	449,913	0.4	1,644	0.4
3 利子割交付金	41,532	0.0	33,216	0.0	8,316	25.0
4 配当割交付金	460,464	0.4	331,875	0.3	128,589	38.7
5 株式等譲渡所得割交付金	605,744	0.5	356,781	0.3	248,963	69.8
6 法人事業税交付金	858,471	0.7	786,968	0.6	71,503	9.1
7 地方消費税交付金	6,517,142	5.2	6,209,907	5.1	307,235	4.9
8 環境性能割交付金	122,375	0.1	118,542	0.1	3,833	3.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	60,162	0.0	59,034	0.0	1,128	1.9
10 地方特例交付金	1,435,501	1.1	340,415	0.3	1,095,086	321.7
11 地方交付税	18,009,983	14.3	15,934,944	13.0	2,075,039	13.0
普通交付税	17,425,915	13.8	15,344,246	12.5	2,081,669	13.6
特別交付税	584,068	0.5	590,698	0.5	▲ 6,630	▲ 1.1
12 交通安全対策特別交付金	26,746	0.0	28,639	0.0	▲ 1,893	▲ 6.6
自動車取得税交付金	0	0.0	5,394	0.0	▲ 5,394	皆減
小 計 (1 ~ 12)	68,682,377	54.5	65,200,665	53.3	3,481,712	5.3
13 分担金及び負担金	751,242	0.6	762,126	0.6	▲ 10,884	▲ 1.4
14 使用料及び手数料	1,526,308	1.2	1,502,340	1.2	23,968	1.6
15 国庫支出金	35,127,982	27.9	35,089,744	28.7	38,238	0.1
経常国庫支出金	33,955,543	26.9	33,754,238	27.6	201,305	0.6
事業国庫支出金	1,172,439	0.9	1,335,506	1.1	▲ 163,067	▲ 12.2
16 府支出金	10,691,490	8.5	9,477,091	7.7	1,214,399	12.8
経常府支出金	10,035,758	8.0	9,405,764	7.7	629,994	6.7
事業府支出金	655,732	0.5	71,327	0.1	584,405	819.3
17 財産収入	769,590	0.6	519,130	0.4	250,460	48.2
18 寄 附 金	2,167,130	1.7	1,737,811	1.4	429,319	24.7
19 繰 入 金	565,170	0.4	1,065,068	0.9	▲ 499,898	▲ 46.9
うち財政調整基金繰入金	0	0.0	650,000	0.5	▲ 650,000	皆減
うち公共公益施設整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 繰 越 金	246,849	0.2	320,857	0.3	▲ 74,008	▲ 23.1
純繰越金	34,685	0.0	56,329	0.1	▲ 21,644	▲ 38.4
事業充当繰越金	212,164	0.2	264,528	0.2	▲ 52,364	▲ 19.8
21 諸 収 入	1,749,696	1.4	1,429,154	1.2	320,542	22.4
うち収益事業収入	379,902	0.3	491,828	0.4	▲ 111,926	▲ 22.8
うち貸付金元利収入	251,871	0.2	251,981	0.2	▲ 110	0.0
22 市 債	3,838,826	3.0	5,202,879	4.3	▲ 1,364,053	▲ 26.2
経常市債	1,119,426	0.9	1,972,279	1.6	▲ 852,853	▲ 43.2
臨時財政対策債	722,426	0.6	1,465,279	1.2	▲ 742,853	▲ 50.7
借換債	397,000	0.3	507,000	0.4	▲ 110,000	▲ 21.7
事業充当等市債	2,719,400	2.1	3,230,600	2.7	▲ 511,200	▲ 15.8
歳 入 合 計 (1 ~ 22) (ア)	126,116,660	100.0	122,306,865	100.0	3,809,795	3.1

(単位:千円)

増減の主な もの		令和6年度 決算額 令和5年度 決算額	増減額		
均等割	380,791 434,935	▲ 54,144	所得割	13,557,206 14,547,224	▲ 990,018
均等割	772,557 758,021	14,536	法人税割	2,309,004 2,020,420	288,584
土地	7,226,948 7,196,511	30,437	家屋	7,397,855 7,335,514	62,341
			償却	2,230,757 2,181,301	49,456
			交付金	277,312 276,703	609
軽自動車税	449,767 433,797	15,970	入湯税	3,513 3,577	▲ 64
地方揮発油 譲与税	103,456 104,814	▲ 1,358	自動車重量 譲与税	316,606 315,985	621
			航空機燃料 譲与税	1,209 986	223
			森林環境 譲与税	30,286 28,128	2,158
保育所利用者 負担金	109,066 114,061	▲ 4,995	公害健康被害 補償費負担金	620,903 622,690	▲ 1,787
道路占用料	383,095 352,462	30,633	斎場使用料	74,483 61,362	13,121
施設型給付費 負担金	4,763,910 3,537,922	1,225,988	自立支援費 負担金	5,321,113 4,950,384	370,729
物価高騰対応 重点支援地方創生 臨時交付金	4,341,308 3,298,282	1,043,026	デジタル基盤改革支援 補助金	266,703 101,376	165,327
			生活保護費 負担金	11,162,121 10,826,537	335,584
			新型コロナウイルス 感染症対応地方創生 臨時交付金	0 2,671,838	▲ 2,671,838
施設型給付費 負担金	1,961,002 1,504,781	456,221	自立支援費 負担金	2,684,436 2,461,312	223,124
東大阪中央線 管理委託金	372,988 7,132	365,856	道路整備費 負担金	100,300 13,522	86,778
財産売却収入	640,819 409,557	231,262			
がんばれ八尾 応援寄附金	1,619,294 1,691,672	▲ 72,378	魅力ある観光創造基金 への寄附金	500,000 0	500,000
産業振興基金 繰入金	44,069 12,970	31,099	森林環境譲与税基金 繰入金	659 14,055	▲ 13,396
			地域安全・安心の まちづくり基金 繰入金	117,972 41,790	76,182
退職手当の 会計間按分負担金	170,430 14,421	156,009	建物火災等 災害共済金	96,443 1,899	94,544
			競艇事業収入	379,902 491,828	▲ 111,926
学校給食施設 整備事業債	35,000 371,200	▲ 336,200	体育施設 整備事業債	11,400 227,700	▲ 216,300
			西郡住宅 整備改善事業債	276,500 111,800	164,700

歳 出 性 質 別

(単位:千円、%)

区 分	令 和 6 年 度 決 算		令 和 5 年 度 決 算		増減額 (A-B)	
	(A)	構成比	(B)	構成比		増減率
義 務 的 経 費	62,662,036	50.6	59,849,025	49.0	2,813,011	4.7
1 人 件 費	20,811,882	16.8	18,794,607	15.4	2,017,275	10.7
うち退職手当	1,284,367	1.0	392,031	0.3	892,336	227.6
2 扶 助 費	33,363,080	26.9	31,893,569	26.1	1,469,511	4.6
3 公 債 費	8,487,074	6.9	9,160,849	7.5	▲ 673,775	▲ 7.4
元 金	8,172,227	6.6	8,853,653	7.3	▲ 681,426	▲ 7.7
利 子	314,847	0.3	307,196	0.2	7,651	2.5
4 物 件 費	13,249,660	10.7	13,242,532	10.8	7,128	0.1
5 維 持 補 修 費	398,734	0.3	373,756	0.3	24,978	6.7
6 補 助 費 等	27,687,074	22.4	28,546,355	23.4	▲ 859,281	▲ 3.0
うち障害者支援・自立支援費	12,801,515	10.3	11,484,988	9.4	1,316,527	11.5
うち病院繰出金	1,115,931	0.9	1,588,993	1.3	▲ 473,062	▲ 29.8
うち水道繰出金	120,065	0.1	262,578	0.2	▲ 142,513	▲ 54.3
うち公共下水道繰出金	4,194,557	3.4	4,171,584	3.4	22,973	0.6
7 積 立 金	1,615,949	1.3	2,022,086	1.7	▲ 406,137	▲ 20.1
うち財政調整基金積立金	38,305	0.0	610,282	0.5	▲ 571,977	▲ 93.7
うち公共公益施設整備基金積立金	621,368	0.5	416,066	0.3	205,302	49.3
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸 付 金	242,000	0.2	242,000	0.2	0	0.0
10 繰 出 金	12,074,826	9.7	11,706,760	9.6	368,066	3.1
国民健康保険事業特別会計繰出金	3,081,153	2.5	3,026,137	2.5	55,016	1.8
介護保険事業特別会計繰出金	4,504,101	3.6	4,363,580	3.6	140,521	3.2
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	4,467,380	3.6	4,299,356	3.5	168,024	3.9
土地取得事業特別会計繰出金	18,757	0.0	15,659	0.0	3,098	19.8
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	3,435	0.0	2,028	0.0	1,407	69.4
11 投 資 的 経 費	5,951,761	4.8	6,077,502	5.0	▲ 125,741	▲ 2.1
歳 出 合 計 (1 ～ 11) (イ)	123,882,040	100.0	122,060,016	100.0	1,822,024	1.5
歳入歳出差引き (ア)-(イ)=(ウ)	2,234,620		246,849		1,987,771	
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	436,821		212,164		224,657	
実質収支 (ウ)-(エ)	1,797,799		34,685		1,763,114	
単年度収支	1,763,114		▲ 21,644		1,784,758	
実質単年度収支	1,801,419		▲ 61,362		1,862,781	

(単位:千円)

増減の主な もの		令和6年度 決算額 令和5年度 決算額		増減額				
給料	7,500,538	147,758	職員手当等 (退職手当除き)	6,527,182	517,476	会計年度任用 職員報酬	1,980,299	323,105
	7,352,780			6,009,706			1,657,194	
施設型給付費・ 施設等利用費	9,019,480	858,579	児童手当・ 児童扶養手当	5,420,650	527,706	生活保護費 扶助費	14,778,970	245,867
	8,160,901			4,892,944			14,533,103	
借換元金	397,000	▲ 110,000	長期債元金 (借換除き)	7,775,227	▲ 571,426			
	507,000			8,346,653				
長期債利子	300,740	1,018	一時借入金利子	14,107	6,633			
	299,722			7,474				
新型コロナウイルス ワクチン接種経費	19,982	▲ 537,129	塵芥収集関係経費	295,681	174,372	中学校給食 管理運営経費	487,481	141,165
	557,111			121,309			346,316	
水路維持 管理経費	77,502	4,600	市道及び橋りょう 維持補修経費	235,344	6,505	河川維持 管理経費	60,423	6,167
	72,902			228,839			54,256	
介護給付 事業経費	5,823,262	348,891	訓練等給付 事業経費	4,591,451	612,543	子育て世帯生活支援 特別給付金	0	▲ 455,350
	5,474,371			3,978,908			455,350	
電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支援 給付金	0	▲ 3,837,160	物価高騰対応 重点支援給付金 (調整給付)	1,800,170	1,800,170	物価高騰対応重点支 援給付金(非課税・ 均等割・こども加 算)	1,781,220	1,172,920
	3,837,160			0			608,300	
こども夢基金 積立金	136,159	▲ 290,026	地域安全・安心 のまちづくり 基金積立金	123,806	▲ 137,888	魅力ある観光創造 基金積立金	509,100	489,457
	426,185			261,694			19,643	
認定こども園等 施設整備費補助金	199,081	▲ 320,449	小学校給食 施設整備事業費	64,556	▲ 320,890	体育施設 整備事業費	49,313	▲ 264,154
	519,530			385,446			313,467	

歳 出 目 的 別

(単位:千円、%)

区 分	令 和 6 年 度 決算		令 和 5 年 度 決算		増減額 (A-B)	
	(A)	構成比	(B)	構成比		増減率
1 議 会 費	449,820	0.4	447,459	0.4	2,361	0.5
2 総 務 費	14,159,581	11.4	11,378,996	9.3	2,780,585	24.4
3 民 生 費	68,639,710	55.4	68,890,439	56.4	▲ 250,729	▲ 0.4
4 衛 生 費	9,451,295	7.6	10,616,770	8.7	▲ 1,165,475	▲ 11.0
5 労 働 費	180,839	0.1	174,055	0.2	6,784	3.9
6 産 業 費	1,367,206	1.1	962,259	0.8	404,947	42.1
7 土 木 費	9,922,402	8.0	8,623,212	7.1	1,299,190	15.1
8 消 防 費	2,429,088	2.0	2,365,431	1.9	63,657	2.7
9 教 育 費	8,795,098	7.1	9,439,210	7.7	▲ 644,112	▲ 6.8
10 公 債 費	8,487,001	6.9	9,160,849	7.5	▲ 673,848	▲ 7.4
諸 支 出 金	0	0.0	1,336	0.0	▲ 1,336	皆減
歳 出 合 計 (1 ~ 10)	123,882,040	100.0	122,060,016	100.0	1,822,024	1.5

(単位:千円)

		増減の主な もの	令和6年度 決算額 令和5年度 決算額		増減額			
議員報酬等	268,530 257,500	11,030	議員共済費	56,102 64,926	▲ 8,824	事務経費	26,678 30,255	▲ 3,577
退職手当	1,191,880 300,078	891,802	財政調整基金 積立金	38,305 610,282	▲ 571,977	公共公益施設整備 基金積立金	621,368 416,066	205,302
地域安全・安心の まちづくり基金 積立金	123,806 261,694	▲ 137,888	市税還付等経費	186,199 318,454	▲ 132,255	物価高騰対応 重点支援給付金 (調整給付)	1,800,170 0	1,800,170
介護給付 事業経費	5,823,262 5,474,371	348,891	訓練等給付 事業経費	4,591,451 3,978,908	612,543	障がい児通所 給付事業経費	2,362,501 2,025,578	336,923
生活保護費 扶助費	14,778,970 14,533,103	245,867	施設等給付費・ 施設等利用費	9,019,480 8,160,901	858,579	児童手当	4,197,485 3,700,045	497,440
認定こども園等 施設整備費補助金	199,081 519,530	▲ 320,449	電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支援 給付金	0 3,837,160	▲ 3,837,160	物価高騰対応重点支 援給付金（非課税・ 均等割・こども加 算）	1,781,220 608,300	1,172,920
感染症対策経費	45,420 740,636	▲ 695,216	新型コロナウイルス ワクチン接種経費	19,982 597,126	▲ 577,144	ゼロカーボンシティ やお推進事業経費	139,558 46,323	93,235
大阪広域環境 施設組合分担金	960,501 768,551	191,950	塵芥収集関係経費	300,331 126,330	174,001	病院事業繰出金	1,115,931 1,588,993	▲ 473,062
無料職業紹介 事業報酬	12,023 10,225	1,798	地域就労支援 事業報酬	7,453 6,527	926	公益社団法人八尾市 シルバー人材セン ター運営費補助金	38,016 35,963	2,053
産業立地誘導 推進経費	73,109 48,877	24,232	地域企業振興経費	22,541 102,105	▲ 79,564	魅力ある観光創造 基金積立金	509,100 19,643	489,457
東大阪中央線 整備事業費	369,734 6,115	363,619	J R八尾駅前線 整備事業費	237,607 341,461	▲ 103,854	久宝寺線 整備事業費	466,497 1,361	465,136
住宅管理経費	332,284 231,635	100,649	既設住宅等 改善事業費	147,671 35,750	111,921	西郡住宅整備 改善事業費	644,858 292,348	352,510
消防資機材整備 事業費	53,271 185,748	▲ 132,477	消防連携協力 推進経費	24,842 14,407	10,435	消防庁舎機能更新 事業費	93,112 33,689	59,423
中学校給食 無償化経費	342,742 222,768	119,974	中学校給食 管理運営経費	487,481 348,316	139,165	小学校給食施設 整備事業費	64,556 385,446	▲ 320,890
中学校全員給食 施設整備事業費	0 548,699	▲ 548,699	体育施設 整備事業費	49,313 313,467	▲ 264,154	中学校施設 機能更新費	332,494 153,131	179,363
長期債元金 (借換)	397,000 507,000	▲ 110,000	長期債元金 (借換除く)	7,775,154 8,346,653	▲ 571,499	長期債利子	300,740 299,722	1,018
垣内地区 整備事業費	0 1,336	▲ 1,336						

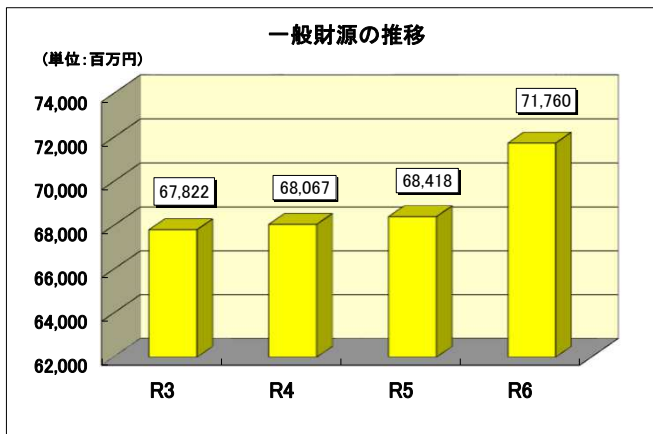
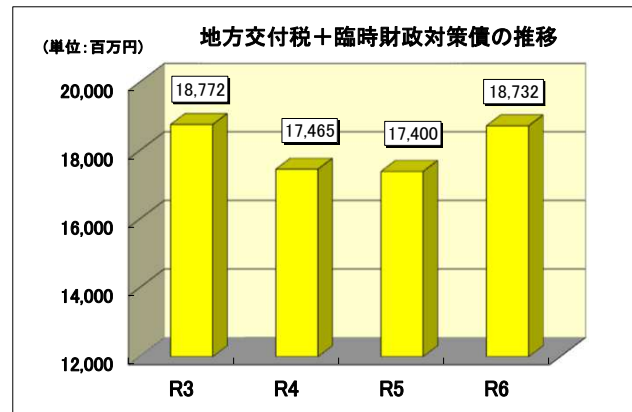
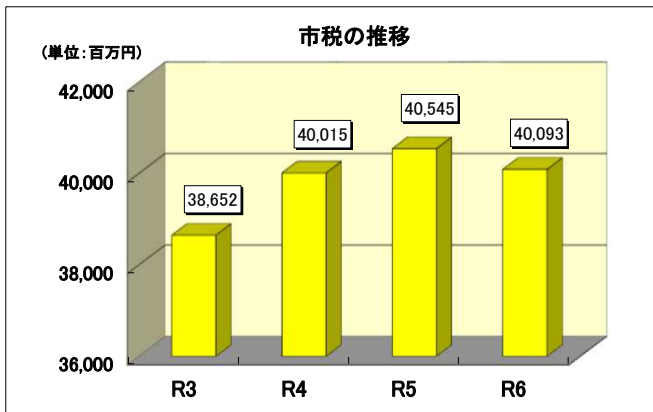
3. 一般財源等の状況

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 決算 (A)		令和4年度 決算 (B)		令和5年度 決算 (C)		令和6年度 決算 (D)		増減額 (D-C)	
		構成比		構成比		構成比		構成比		増減率
市 税	38,651,962	57.0	40,015,496	58.8	40,545,037	59.2	40,092,700	55.8	▲ 452,337	▲ 1.1
個人市民税	14,153,753	20.9	14,559,125	21.4	14,982,159	21.9	13,937,997	19.4	▲ 1,044,162	▲ 7.0
法人市民税	2,683,072	3.9	2,922,042	4.3	2,778,441	4.1	3,081,561	4.3	303,120	10.9
固定資産税	16,266,140	24.0	16,688,773	24.5	16,990,029	24.8	17,132,872	23.9	142,843	0.8
市たばこ税	1,762,132	2.6	1,959,065	2.9	1,855,849	2.7	1,960,525	2.7	104,676	5.6
都市計画税	3,380,427	5.0	3,453,406	5.1	3,501,185	5.1	3,526,465	4.9	25,280	0.7
その他の市税	406,438	0.6	433,085	0.6	437,374	0.6	453,280	0.6	15,906	3.6
地方譲与税	461,542	0.7	445,394	0.6	449,913	0.7	451,557	0.6	1,644	0.4
利子割交付金	40,420	0.1	35,514	0.1	33,216	0.0	41,532	0.1	8,316	25.0
配当割交付金	319,639	0.5	296,407	0.4	331,875	0.5	460,464	0.6	128,589	38.7
株式等譲渡所得割交付金	359,383	0.5	212,026	0.3	356,781	0.5	605,744	0.8	248,963	69.8
法人事業税交付金	487,103	0.7	683,155	1.0	786,968	1.3	858,471	1.2	71,503	9.1
地方消費税交付金	6,059,196	8.9	6,281,995	9.2	6,209,907	9.1	6,517,142	9.1	307,235	4.9
環境性能割交付金	90,578	0.1	97,031	0.1	118,542	0.2	122,375	0.2	3,833	3.2
国有提供施設等所在市町村助 成交付金	52,696	0.1	56,987	0.1	59,034	0.1	60,162	0.1	1,128	1.9
地方特例交付金	720,179	1.1	332,892	0.5	340,415	0.5	1,435,501	2.0	1,095,086	321.7
地方交付税	14,697,176	21.7	15,042,229	22.1	15,934,944	23.3	18,009,983	25.1	2,075,039	13.0
普通交付税	14,114,988	20.8	14,454,487	21.2	15,344,246	22.4	17,425,915	24.3	2,081,669	13.6
特別交付税	582,188	0.9	587,742	0.9	590,698	0.9	584,068	0.8	▲ 6,630	▲ 1.1
市 債	4,080,804	6.0	2,424,039	3.6	1,470,979	2.1	722,426	1.0	▲ 748,553	▲ 50.9
臨時財政対策債	4,074,692	6.0	2,423,239	3.6	1,465,279	2.1	722,426	1.0	▲ 742,853	▲ 50.7
自動車取得税交付金	-	0.0	3,243	0.0	5,394	0.0	-	0.0	▲ 5,394	皆減
そ の 他	1,801,702	2.6	2,140,463	3.2	1,775,251	2.5	2,382,000	3.4	606,749	34.2
歳 入 合 計 A	67,822,380	100.0	68,066,871	100.0	68,418,256	100.0	71,760,057	100.0	3,341,801	4.9

※財政調整基金及び公共公益施設整備基金の繰入金は除く。



歳 出 性 質 別

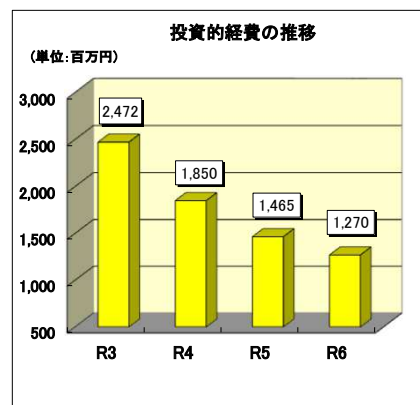
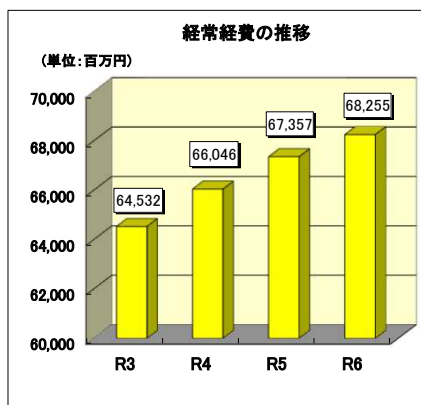
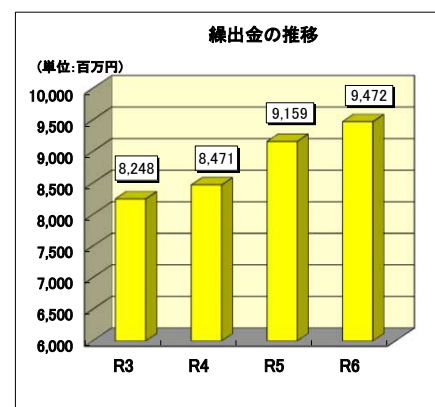
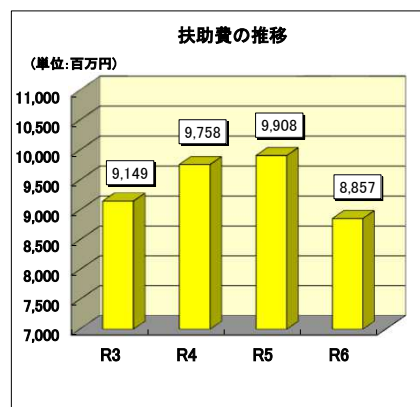
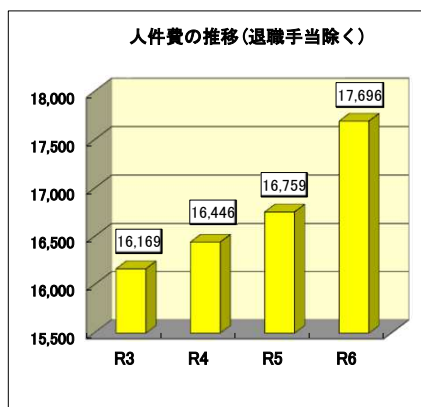
(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 決算		令和4年度 決算		令和5年度 決算		令和6年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(D-C)	増減率
義 務 的 経 費	34,846,502	52.1	35,593,962	52.5	35,559,053	51.6	35,594,159	51.2	35,106	0.1
人 件 費	16,876,222	25.2	16,935,197	24.9	17,136,853	24.9	18,883,758	27.2	1,746,905	10.2
うち退職手当	707,035	1.1	489,469	0.7	377,610	0.5	1,188,213	1.7	810,603	214.7
扶 助 費	9,149,260	13.7	9,757,829	14.4	9,908,368	14.4	8,857,113	12.7	▲ 1,051,255	▲ 10.6
うち生活保護費	3,249,643	4.8	3,475,809	5.1	3,639,236	5.3	3,515,014	5.1	▲ 124,222	▲ 3.4
うち児童手当	599,399	0.9	579,497	0.9	564,968	0.8	537,705	0.8	▲ 27,263	▲ 4.8
うち児童扶養手当	843,649	1.3	801,972	1.2	796,241	1.2	816,634	1.2	20,393	2.6
公 債 費	8,821,020	13.2	8,900,936	13.2	8,513,832	12.3	7,853,288	11.3	▲ 660,544	▲ 7.8
元 金	8,465,788	12.7	8,588,153	12.7	8,214,053	11.9	7,545,488	10.9	▲ 668,565	▲ 8.1
利 子	355,232	0.5	312,783	0.5	299,779	0.4	307,800	0.4	8,021	2.7
物 件 費	8,590,575	12.8	9,231,830	13.6	9,241,690	13.4	9,868,175	14.2	626,485	6.8
維持補修費	357,292	0.5	361,443	0.5	365,534	0.5	389,410	0.6	23,876	6.5
補 助 費 等	12,259,438	18.3	12,084,852	17.8	12,674,048	18.4	12,882,691	18.5	208,643	1.6
うち病院繰出金	1,779,169	2.7	1,797,060	2.6	1,588,993	2.3	1,115,931	1.6	▲ 473,062	▲ 29.8
うち水道繰出金	67,599	0.1	94,126	0.1	87,078	0.1	88,065	0.1	987	1.1
うち公共下水道繰出金	4,259,735	6.4	4,168,645	6.1	4,171,584	6.1	4,194,557	6.0	22,973	0.6
積 立 金	230,711	0.3	303,146	0.4	357,128	0.5	48,286	0.1	▲ 308,842	▲ 86.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	8,247,545	12.3	8,470,736	12.5	9,159,161	13.3	9,472,423	13.6	313,262	3.4
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,301,870	1.9	1,359,086	2.0	1,517,128	2.2	1,525,378	2.2	8,250	0.5
介護保険事業特別会計繰出金	3,771,342	5.6	3,876,595	5.7	4,010,222	5.8	4,199,921	6.0	189,699	4.7
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	3,154,313	4.7	3,210,371	4.7	3,614,243	5.3	3,725,025	5.4	110,782	3.1
土地取得事業特別会計繰出金	17,071	0.0	22,465	0.0	15,540	0.0	18,664	0.0	3,124	20.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	2,949	0.0	2,219	0.0	2,028	0.0	3,435	0.0	1,407	69.4
経 常 経 費	64,532,063	96.3	66,045,969	97.3	67,356,614	97.9	68,255,144	98.2	898,530	1.3
投 資 的 経 費	2,471,517	3.7	1,850,045	2.7	1,464,793	2.1	1,270,293	1.8	▲ 194,500	▲ 13.3
歳 出 合 計 B	67,003,580	100.0	67,896,014	100.0	68,821,407	100.0	69,525,437	100.0	704,030	1.0

形式収支 A-B=C	818,800	170,857	▲ 403,151	2,234,620	2,637,771
基金取崩し額(基金繰入金) D	0	150,000	650,000	0	▲ 650,000
再差し引き収支 C+D=E	818,800	320,857	246,849	2,234,620	1,987,771
翌年度へ繰り越すべき財源 F	268,949	264,528	212,164	436,821	224,657
実質収支 E-F	549,851	56,329	34,685	1,797,799	1,763,114

※「基金取崩し額(基金繰入金) D」は財政調整基金及び公共公益施設整備基金を一般財源として、形式収支の補てん財源として表示している。

※「再差し引き収支C+D=E」は「形式収支A-B=C」に「基金取崩し額(基金繰入金) D」を加算したものである。

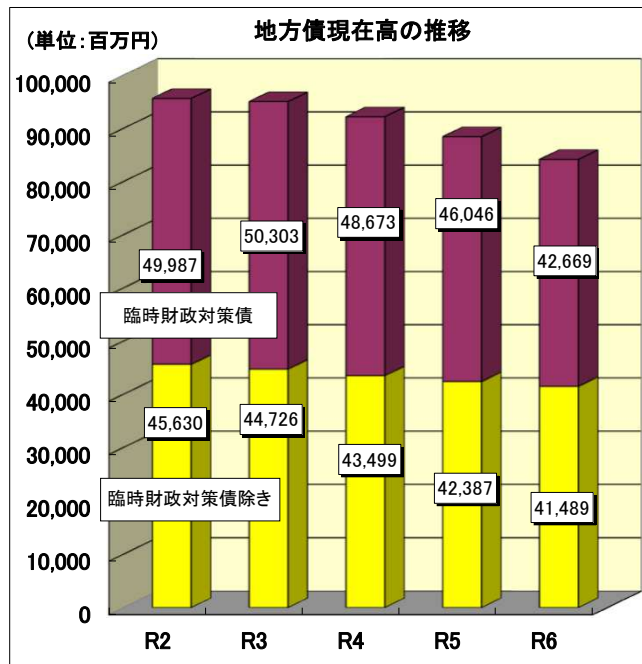
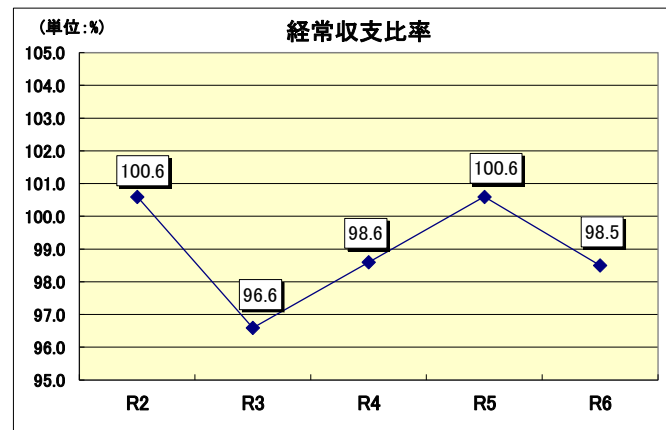
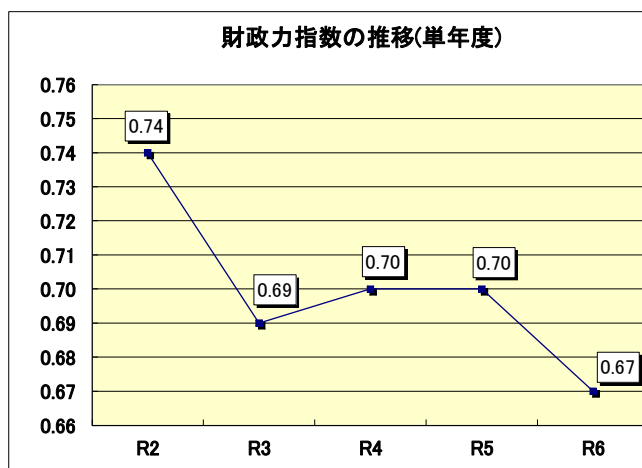
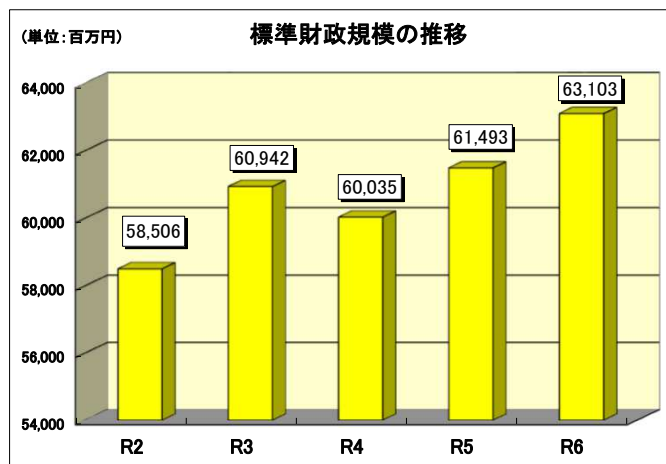


4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率

(単位:千円、%)

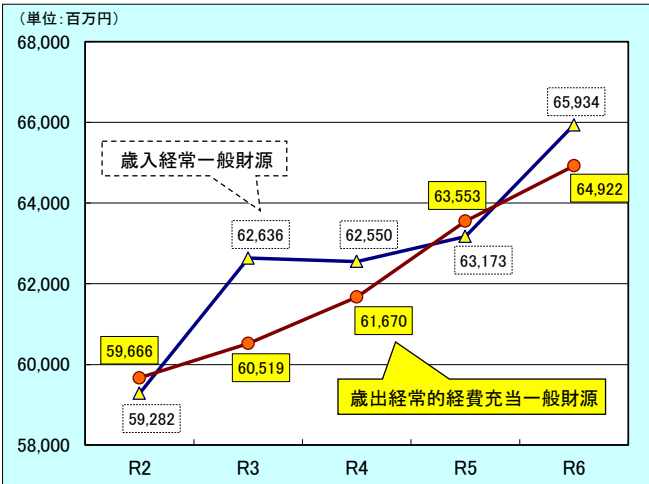
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率
標準財政規模	58,505,580	2.6	60,941,803	4.2	60,034,696	▲ 1.5	61,493,041	2.4	63,103,183	2.6
財政力指数(単年度)	0.74		0.69		0.70		0.70		0.67	
実質収支比率	0.7		0.9		0.1		0.1		2.8	
経常収支比率	100.6		96.6		98.6		100.6		98.5	
積立金現在高	9,794,156	13.2	11,222,752	14.6	12,788,653	14.0	13,838,164	8.2	15,022,717	8.6
財政調整基金	6,975,659	11.9	7,401,906	6.1	7,823,932	5.7	7,784,214	▲ 0.5	7,822,519	0.5
公共公益施設整備基金	910,185	73.9	1,541,505	69.4	1,614,561	4.7	2,030,627	25.8	2,651,995	30.6
その他特定目的基金	1,908,312	1.0	2,279,341	19.4	3,350,160	47.0	4,023,323	20.1	4,548,203	13.0
地方債現在高	95,616,606	▲ 1.6	95,029,111	▲ 0.6	92,171,699	▲ 3.0	88,432,525	▲ 4.1	84,157,724	▲ 4.8
臨時財政対策債除き	45,629,662	▲ 4.7	44,725,827	▲ 2.0	43,498,971	▲ 2.7	42,386,736	▲ 2.6	41,488,644	▲ 2.1

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



経常一般財源の推移（普通会計）

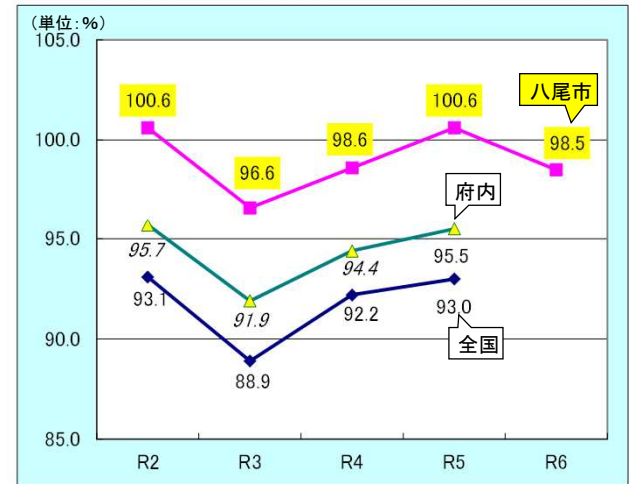
◎ 市税・地方交付税など歳入経常一般財源と、人件費・扶助費・公債費等経常的経費に必要な一般財源額との差の推移。



※平成13年度以降は減税補てん債、臨時財政対策債発行可能額を歳入経常一般財源に加えている。

経常収支比率の推移（普通会計）

◎ 令和6年度は、歳入経常一般財源の増により前年度より2.1ポイント改善する。



【歳入経常一般財源(減税補てん債及び臨時債含む)】 (単位: 百万円)

項目	令和6年度	令和5年度	増減額
市税(目的税除く)	36,566	37,044	▲ 478
地方譲与税	452	450	2
交付金	10,068	8,212	1,856
うち地方消費税交付金	6,517	6,210	307
普通交付税	17,426	15,344	2,082
臨時財政対策債	722	1,465	▲ 743
その他	700	658	42
合計 A	65,934	63,173	2,761

【歳出経常的経費充当一般財源】 (単位: 百万円)

項目	令和6年度	令和5年度	増減額
人件費	18,028	16,363	1,665
扶助費	12,674	13,208	▲ 534
公債費	7,872	8,529	▲ 657
義務的経費計	38,574	38,100	474
物件費	8,899	8,084	815
維持補修費	455	444	11
補助費等	7,743	8,000	▲ 257
投資・出資・貸付金	549	544	5
繰出金	8,702	8,382	320
合計 B	64,922	63,553	1,369

※各費目別数値の積み上げと合計は一致しない。

【経常収支比率】 (単位: %, ポイント)

項目	令和6年度	令和5年度	増減
人件費	27.4	25.9	1.5
扶助費	19.2	20.9	▲ 1.7
公債費	11.9	13.5	▲ 1.6
義務的経費計	58.5	60.3	▲ 1.8
物件費	13.5	12.8	0.7
維持補修費	0.7	0.7	0.0
補助費等	11.7	12.7	▲ 1.0
投資・出資・貸付金	0.8	0.9	▲ 0.1
繰出金	13.2	13.3	▲ 0.1
合計 B/A×100	98.5	100.6	▲ 2.1

※各費目別数値の積み上げと合計は一致しない。

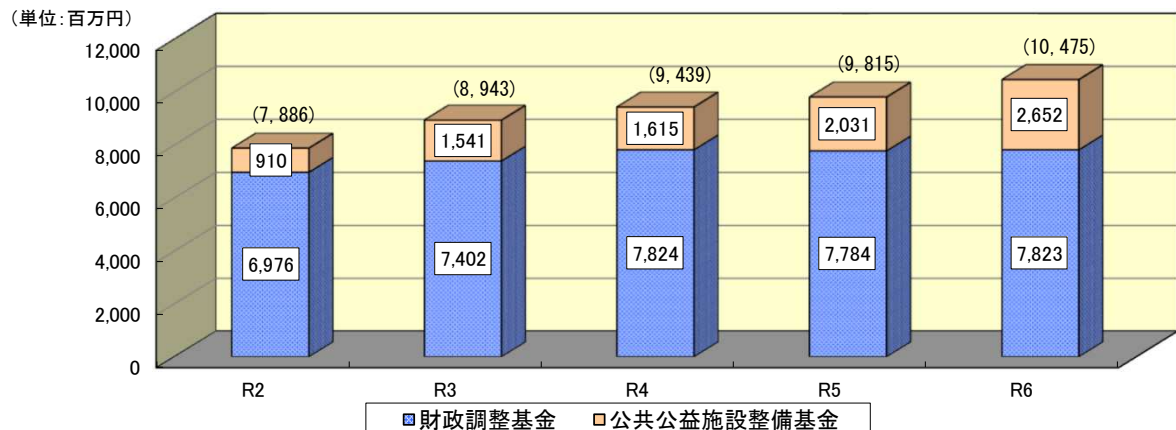
【分析】

・ 歳入経常一般財源では、普通交付税で対前年度20億8,200万円、交付金で18億5,600万円の増、市税で4億7,800万円、臨時財政対策債で7億4,300万円の減となり、全体では27億6,100万円の増、率で4.2ポイント改善した。

・ 歳出経常的経費充当一般財源では、公債費で対前年度6億5,700万円、扶助費で5億3,400万円、補助費等で2億5,700万円の減となるものの、人件費で16億6,500万円、物件費で8億1,500万円、繰出金で3億2,000万円の増となり、全体では13億6,900万円の増、率で2.1ポイント悪化した。

・ 歳入4.2ポイント改善、歳出2.1ポイント悪化
⇒ 2.1ポイント改善した。

財政調整基金・公共公益施設整備基金の残高



5. 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

平成19年6月に法が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上で議会に報告するとともに、市民に対して公表することが義務付けられました。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれのスキームに従って財政健全化を図ることになります。

(1) 健全化判断比率

項 目	内 容	健全化判断比率 (前年度)	(参考値)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模※1に対する比率。	－ (－)	2.84%の黒字 (0.05%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の11.25%(約71億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の20%(約126億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。	－ (－)	17.36%の黒字 (18.74%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の16.25%(約103億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の30%(約189億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年平均値。	2.3% (3.1%)	4年度 3.4% 5年度 2.7% 6年度 1.0%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	－ (－)	10.3%の超過 (9.2%の超過)	350%	

※1 標準財政規模 = (標準税収入額等 + 普通交付税) + 臨時財政対策債発行可能額
令和6年度は631億318万3千円である。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、それぞれ「－」と表示し、参考として黒字の比率を表記。

※ 将来負担比率は将来負担額より充当可能財源等が多いため、「－」と表示し、参考として充当可能財源等の超過率を表記。

(2) 資金不足比率

会 計 名	内 容	資金不足比率 (前年度)	(参考値)	経営健全化基準
病院事業会計	各公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。	－ (－)	28.0%の資金剰余 (45.3%の資金剰余)	資金不足比率が事業規模の20%(約27億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
水道事業会計		－ (－)	45.4%の資金剰余 (60.8%の資金剰余)	資金不足比率が事業規模の20%(約10億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
公共下水道事業会計		－ (－)	36.9%の資金剰余 (30.2%の資金剰余)	資金不足比率が事業規模の20%(約15億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。

※ 資金不足比率は資金不足額がないため、それぞれ「－」と表示し、参考として資金剰余の比率を表記。

【参考】

1. 早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等へ報告し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

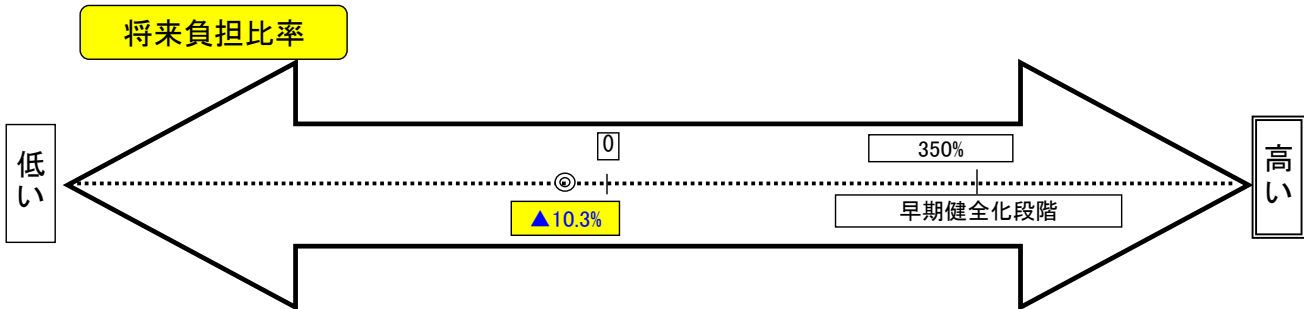
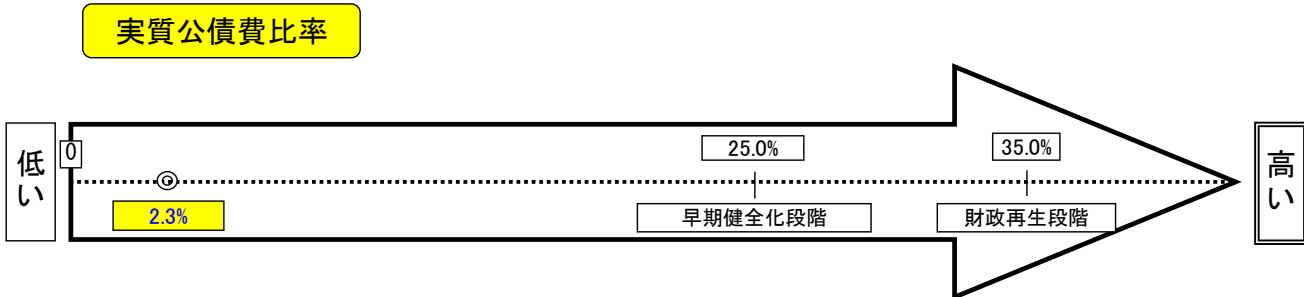
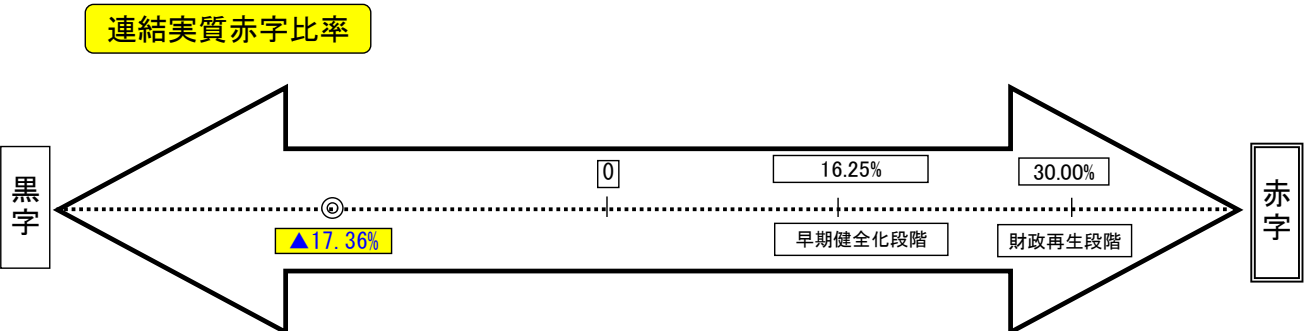
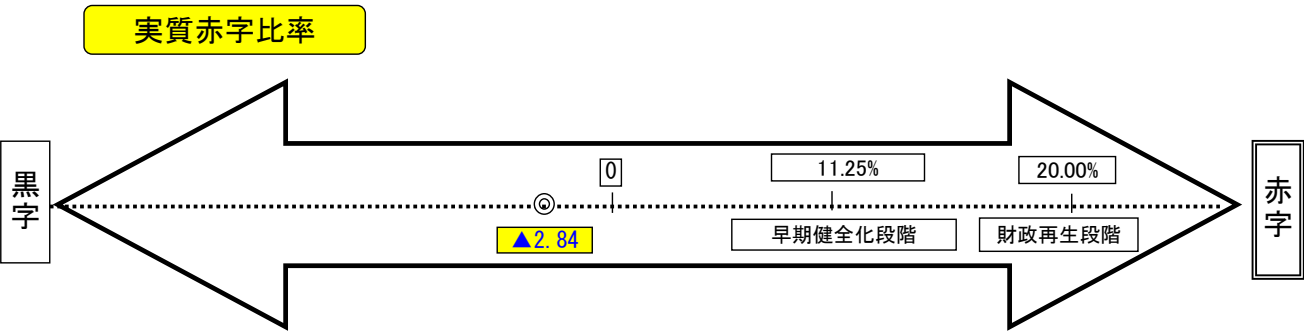
2. 財政再生基準とは

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、財政再生計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。また、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。

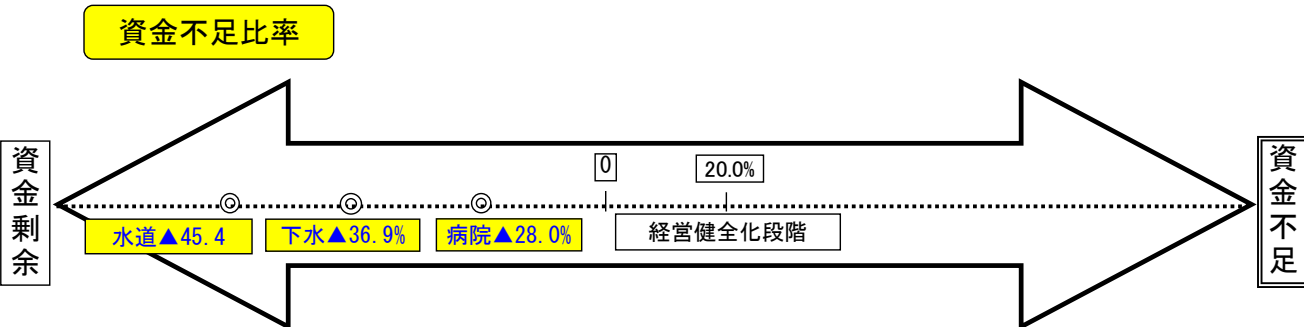
財政再生計画を定めている団体は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

なお、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の発行ができません。

(1) 健全化判断比率



(2) 資金不足比率



6. 市税収入の状況の推移

(単位：千円、%)

税 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 民 税	17,259,085	▲ 2.0	16,836,825	▲ 2.4	17,481,167	3.8	17,760,600	1.6	17,019,558	▲ 741,042	▲ 4.2
個人市民税	14,623,870	2.6	14,153,753	▲ 3.2	14,559,125	2.9	14,982,159	2.9	13,937,997	▲ 1,044,162	▲ 7.0
均等割	432,857	1.3	432,017	▲ 0.2	433,423	0.3	434,935	0.3	380,791	▲ 54,144	▲ 12.4
所得割	14,191,013	2.7	13,721,736	▲ 3.3	14,125,702	2.9	14,547,224	3.0	13,557,206	▲ 990,018	▲ 6.8
法人市民税	2,635,215	▲ 21.8	2,683,072	1.8	2,922,042	8.9	2,778,441	▲ 4.9	3,081,561	303,120	10.9
均等割	738,089	▲ 0.4	738,275	0.0	755,687	2.4	758,021	0.3	772,557	14,536	1.9
法人税割	1,897,126	▲ 27.8	1,944,797	2.5	2,166,355	11.4	2,020,420	▲ 6.7	2,309,004	288,584	14.3
固 定 資 産 税	16,554,505	0.4	16,266,140	▲ 1.7	16,688,773	2.6	16,990,029	1.8	17,132,872	142,843	0.8
純固定資産税	16,276,909	0.5	15,989,507	▲ 1.8	16,412,034	2.6	16,713,326	1.8	16,855,560	142,234	0.9
土 地	7,126,736	▲ 0.4	7,173,347	0.7	7,158,482	▲ 0.2	7,196,511	0.5	7,226,948	30,437	0.4
家 屋	7,029,621	1.8	6,802,357	▲ 3.2	7,147,628	5.1	7,335,514	2.6	7,397,855	62,341	0.8
償却資産	2,120,552	▲ 1.1	2,013,803	▲ 5.0	2,105,924	4.6	2,181,301	3.6	2,230,757	49,456	2.3
交 付 金	277,596	▲ 0.6	276,633	▲ 0.3	276,739	0.0	276,703	0.0	277,312	609	0.2
軽 自 動 車 税	389,826	6.7	404,081	3.7	429,781	6.4	433,797	0.9	449,767	15,970	3.7
市 た ば こ 税	1,675,996	▲ 1.8	1,762,132	5.1	1,959,065	11.2	1,855,849	▲ 5.3	1,960,525	104,676	5.6
(普 通 税 小 計)	35,879,412	▲ 0.8	35,269,178	▲ 1.7	36,558,786	3.7	37,040,275	1.3	36,562,722	▲ 477,553	▲ 1.3
入 湯 的 税 (目 的 税)	1,771	▲ 83.6	2,357	33.1	3,304	40.2	3,577	8.3	3,513	▲ 64	▲ 1.8
都 市 計 画 税 (目 的 税)	3,414,623	0.6	3,380,427	▲ 1.0	3,453,406	2.2	3,501,185	1.4	3,526,465	25,280	0.7
合 計	39,295,806	▲ 0.7	38,651,962	▲ 1.6	40,015,496	3.5	40,545,037	1.3	40,092,700	▲ 452,337	▲ 1.1

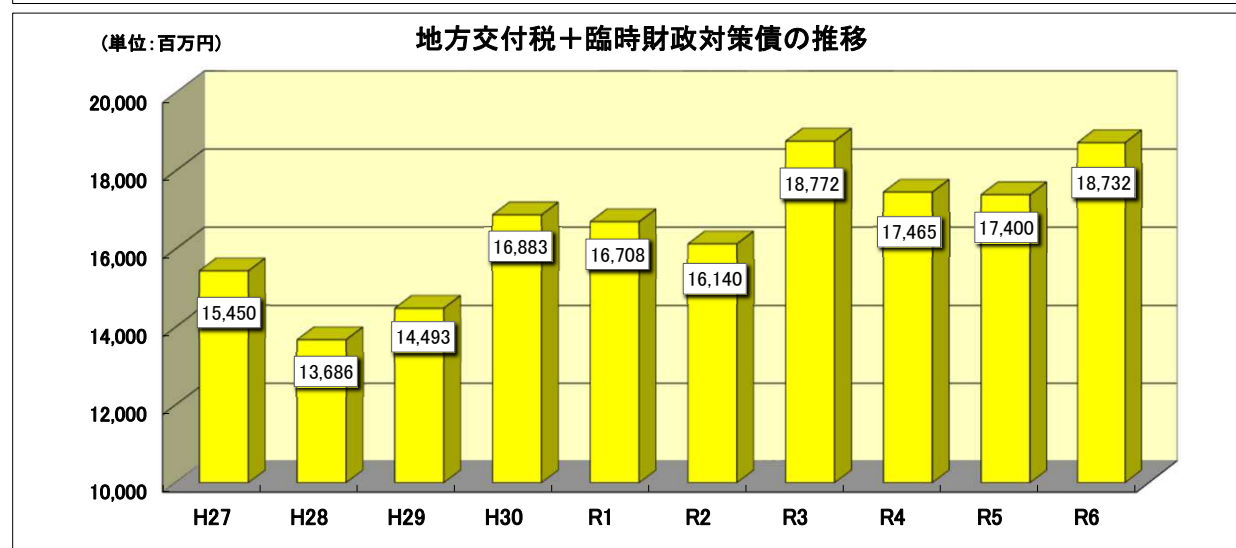
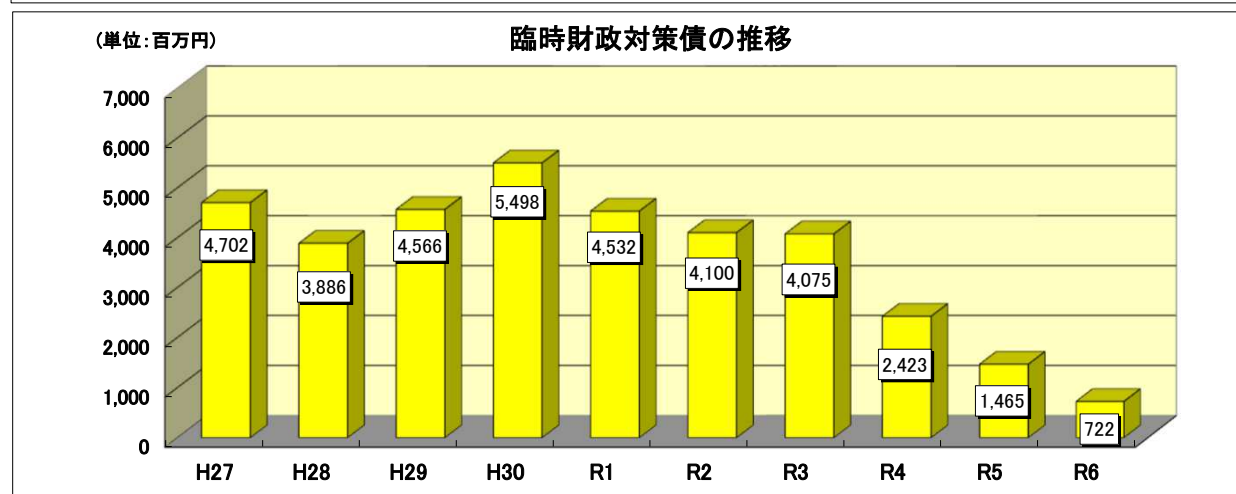
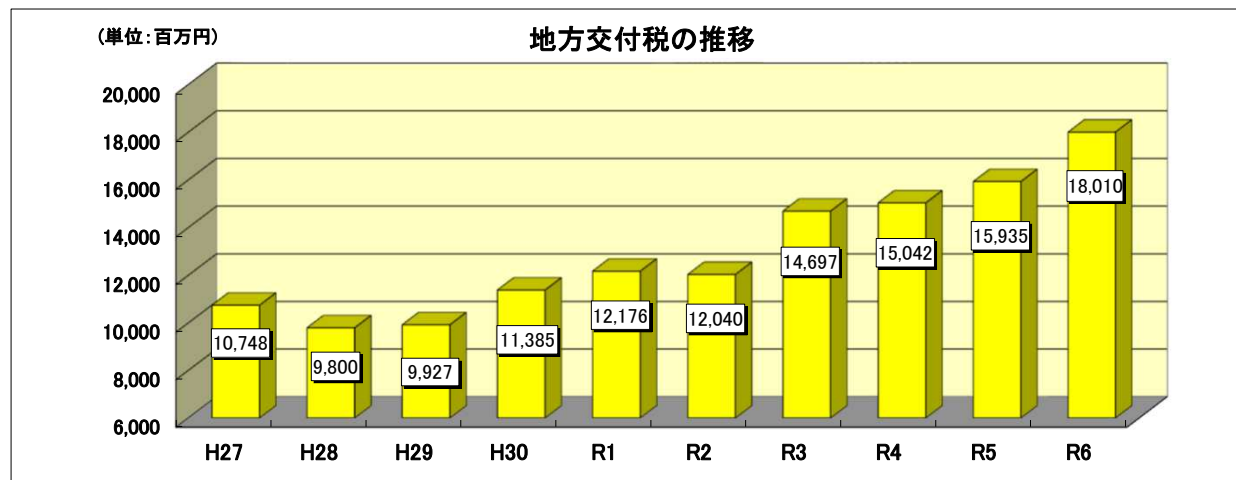
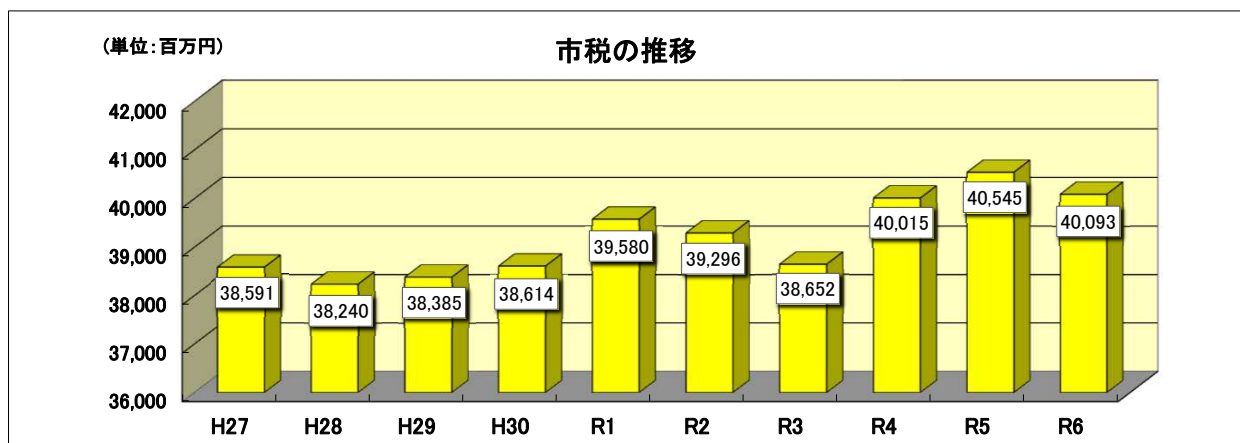
各年度1月1日の人口(人)		265,269	▲ 0.4	263,693	▲ 0.6	261,998	▲ 0.6	260,752	▲ 0.5	259,158	▲ 1,594	▲ 0.6
1人あたり	個 人 市 民 税	55,128	3.1	53,675	▲ 2.6	55,570	3.5	57,458	3.4	53,782	▲ 3,676	▲ 6.4
平均(円)	市 税	148,136	▲ 0.3	146,579	▲ 1.1	152,732	4.2	155,493	1.8	154,704	▲ 789	▲ 0.5

市 税 徴 収 率 推 移

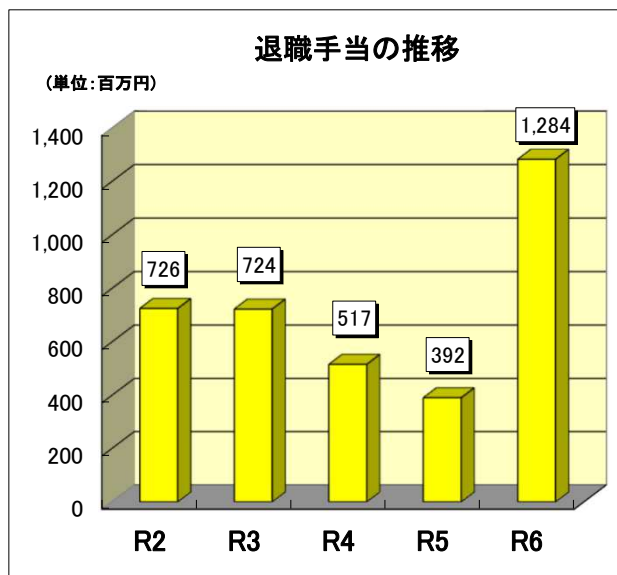
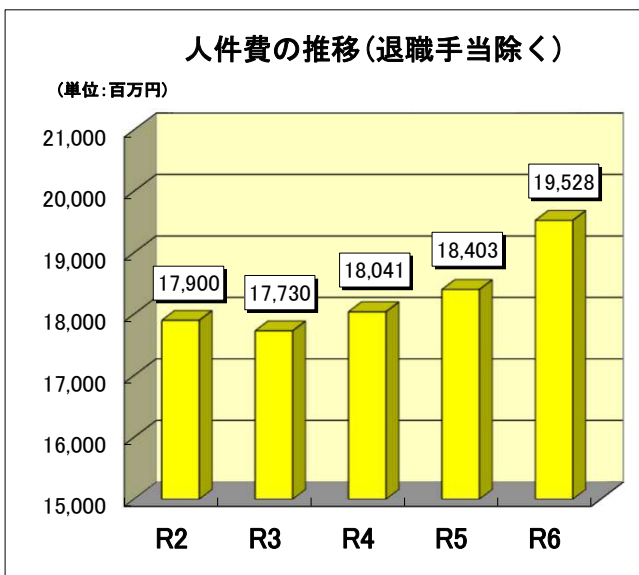
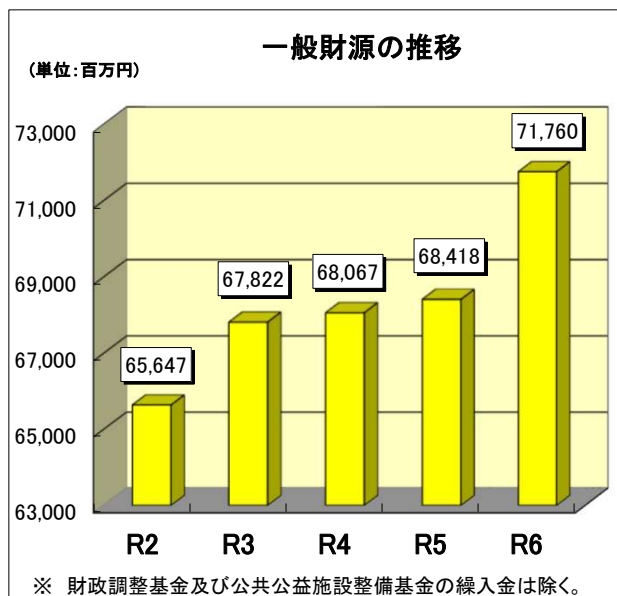
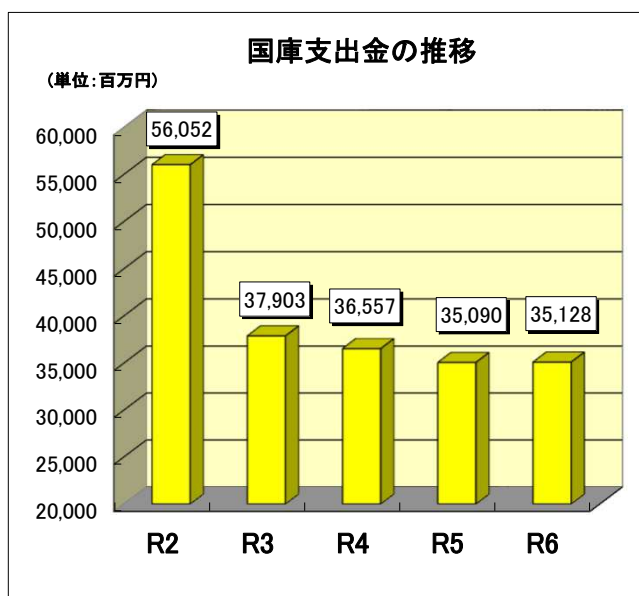
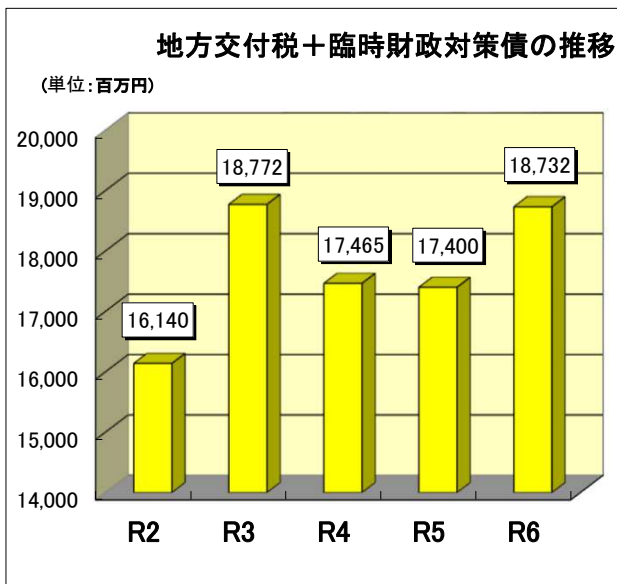
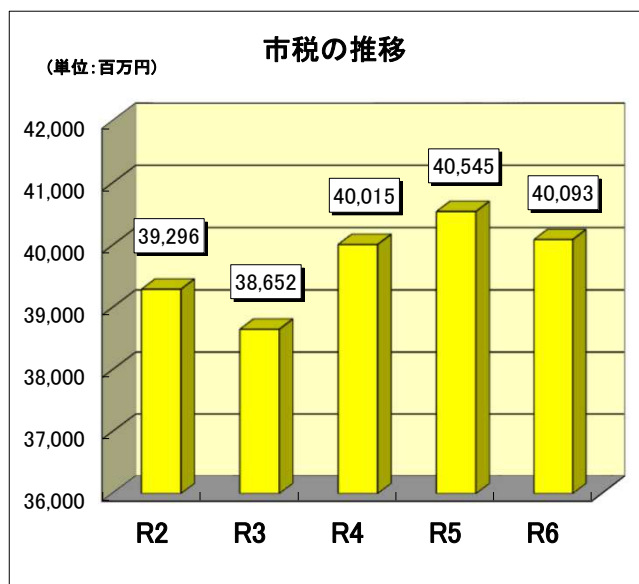
(単位：％、ポイント)

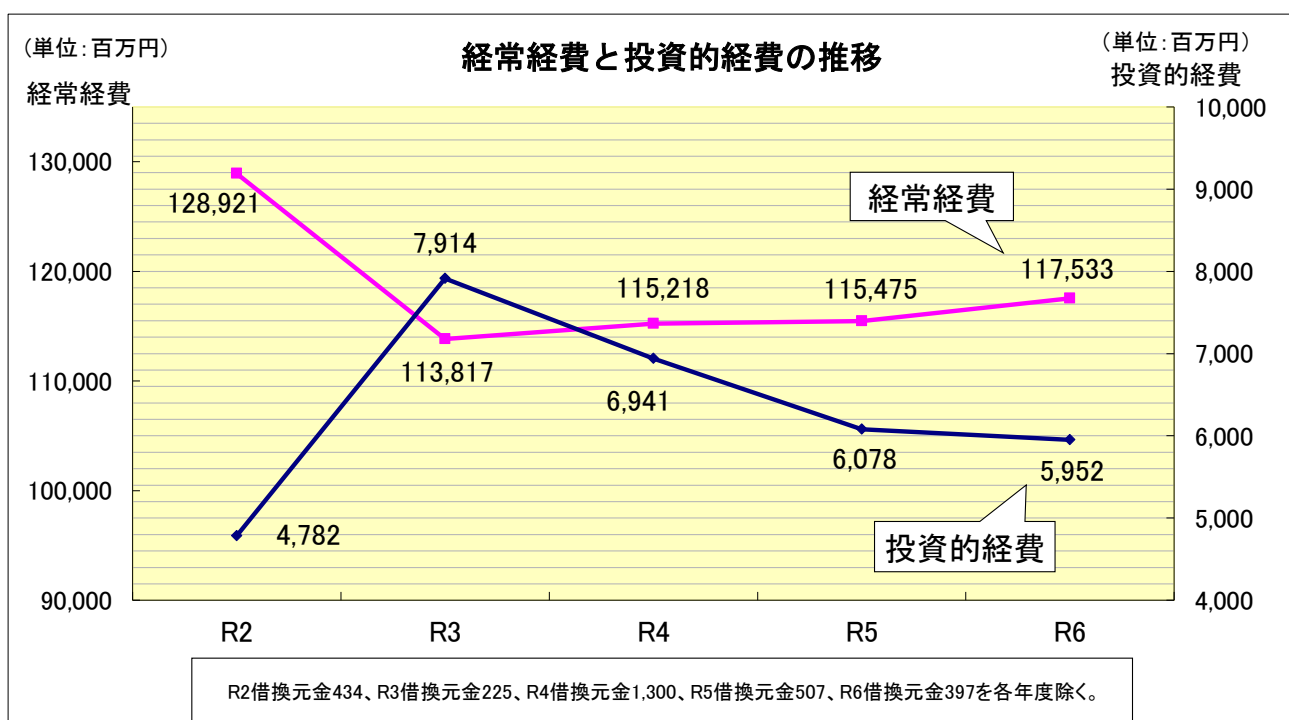
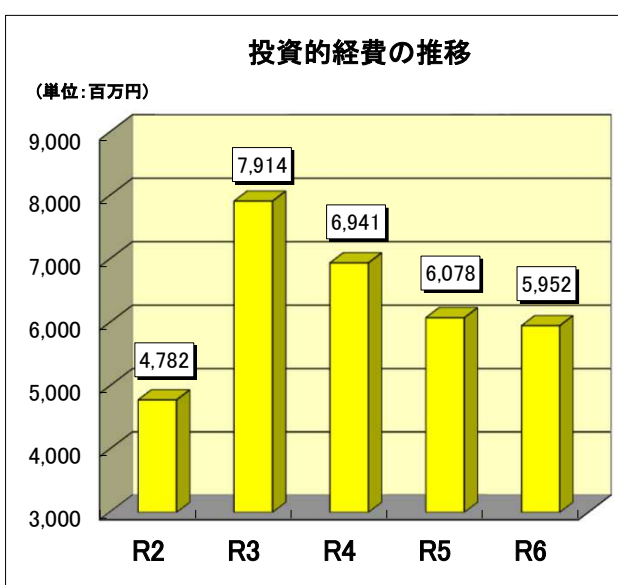
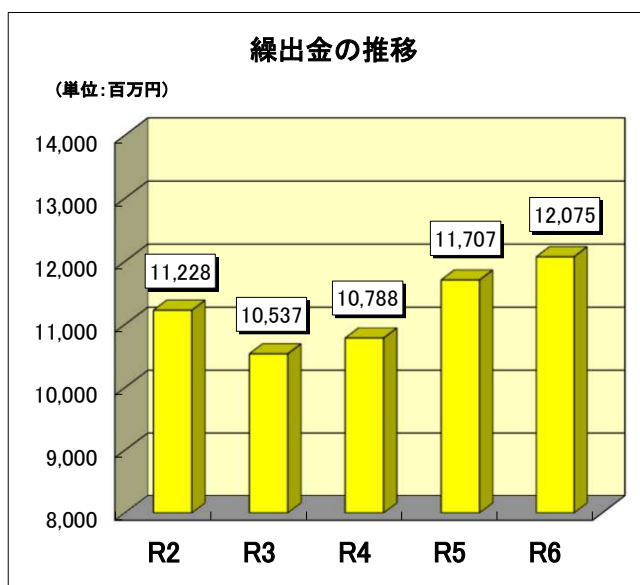
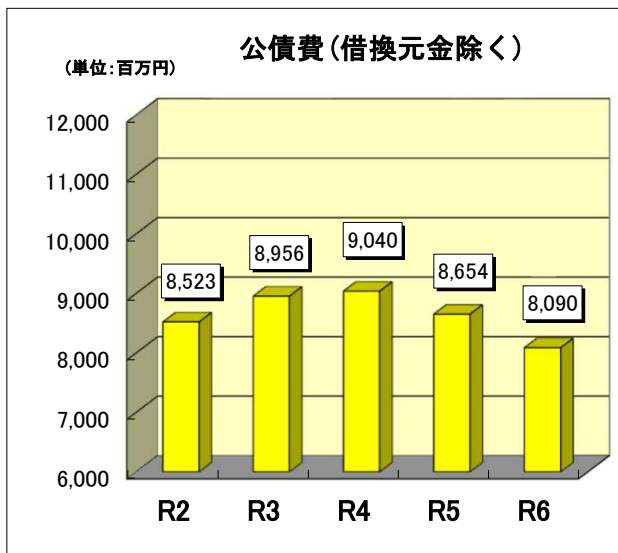
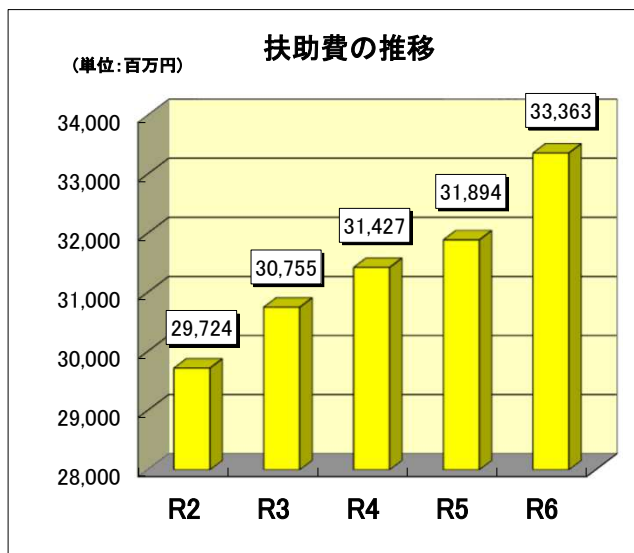
項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減	対前年度 増減率
現年課税分	98.9	▲ 0.4	99.3	0.4	99.5	0.2	99.5	0.0	99.6	0.1	0.1
滞納繰越分	30.5	3.7	44.0	44.3	37.7	▲ 14.3	35.1	▲ 6.9	30.9	▲ 4.2	▲ 12.0
全体	97.6	▲ 0.3	98.1	0.5	98.4	0.3	98.6	0.2	98.6	0.0	0.0

●市税、地方交付税及び臨時財政対策債の推移



【資料】 1. 歳入・歳出(一般会計)



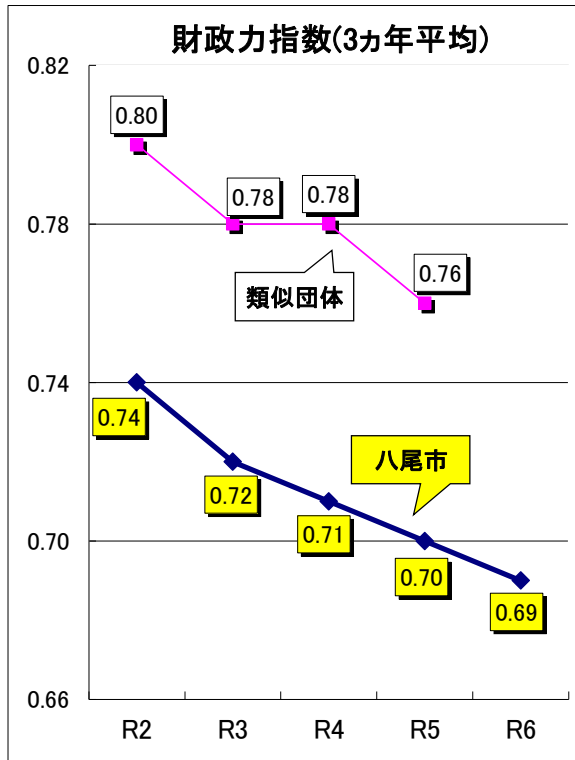
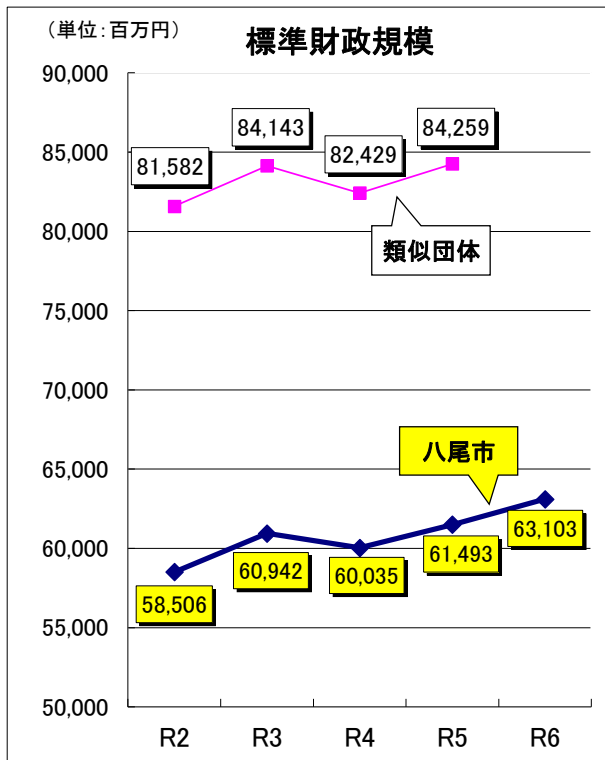


2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)

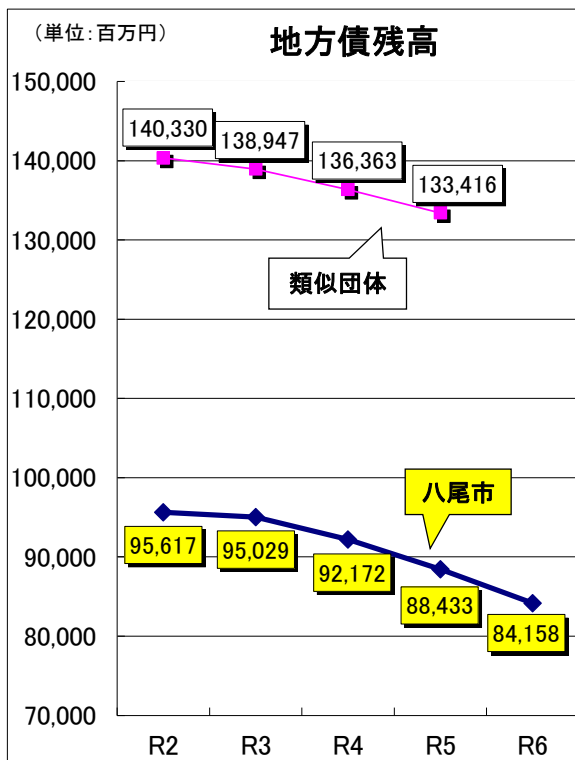
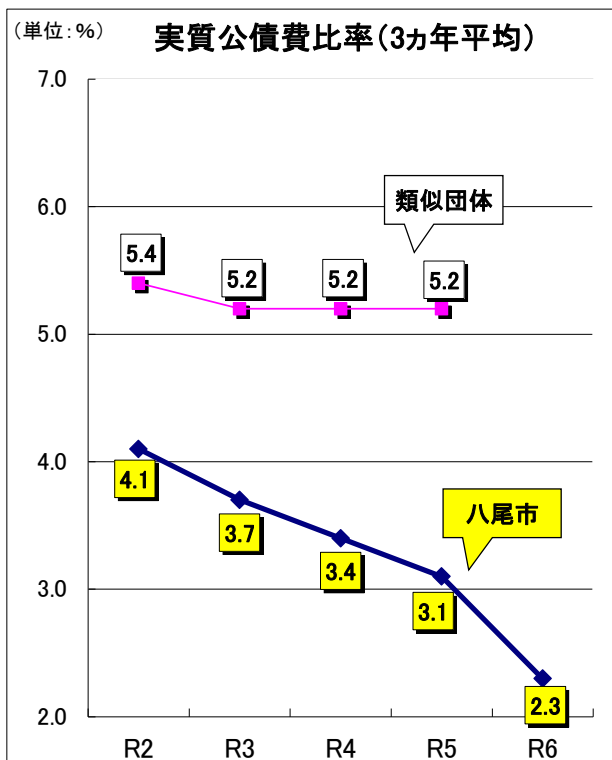
【類似団体】

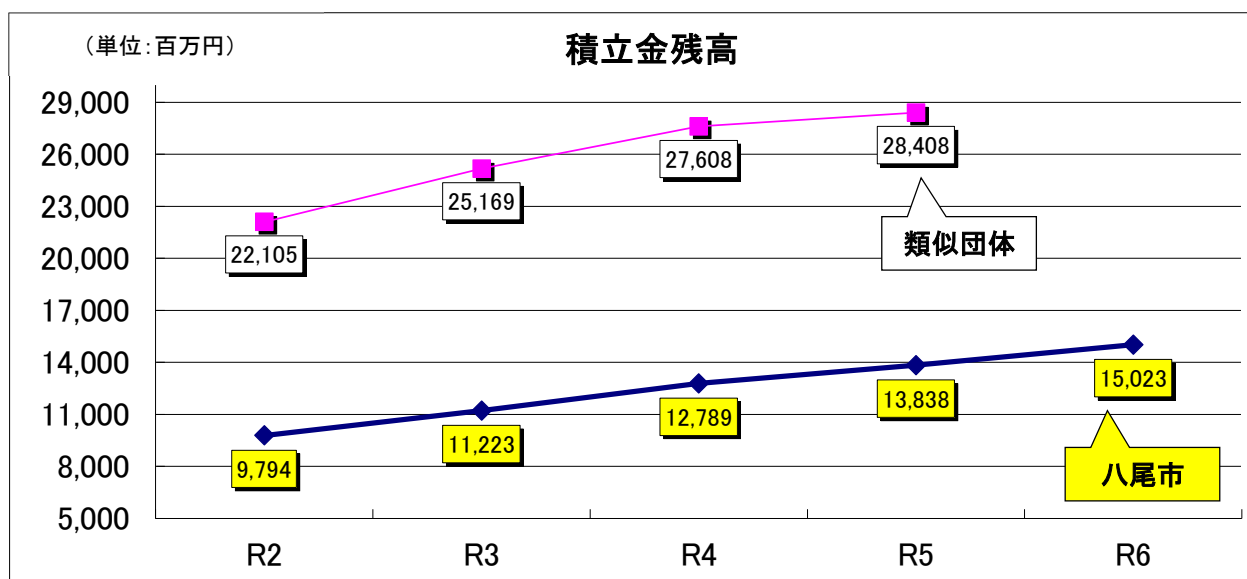
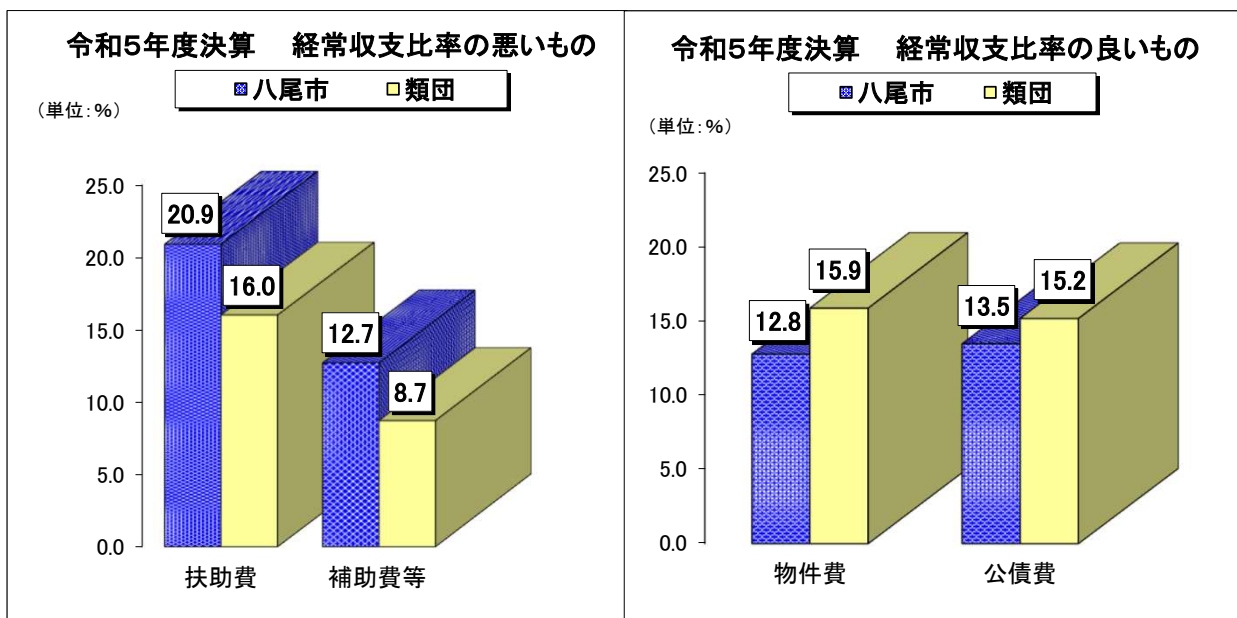
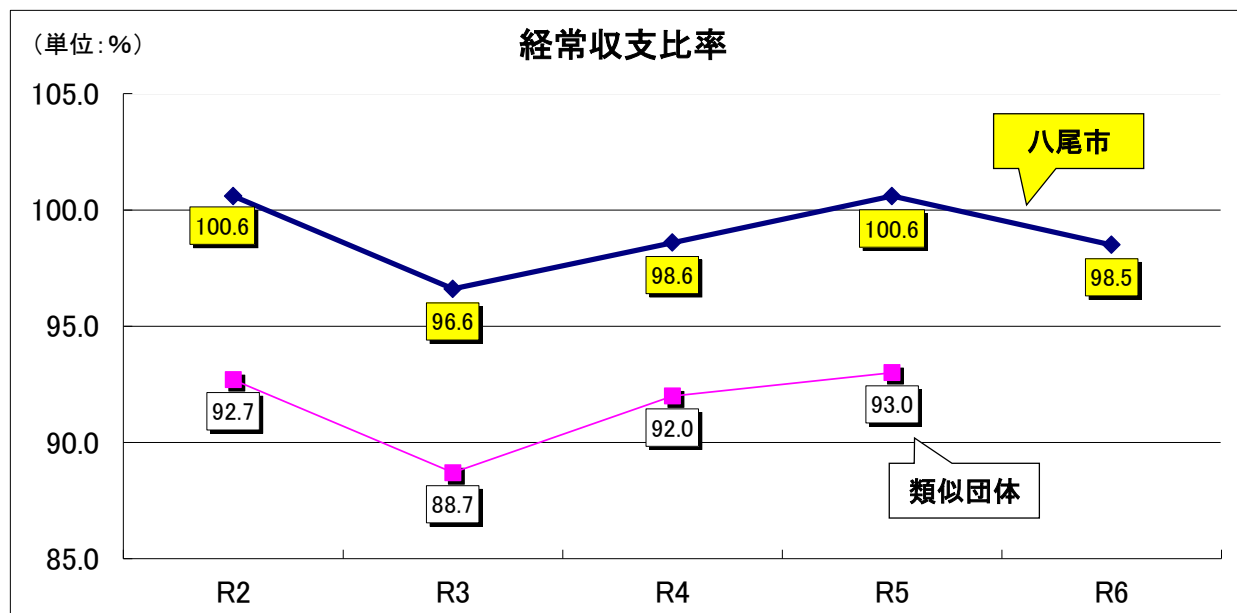
人口・産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。(類似団体指数)

※以下の各グラフにおける類似団体分の数値は、公表されている令和5年度分までを掲載

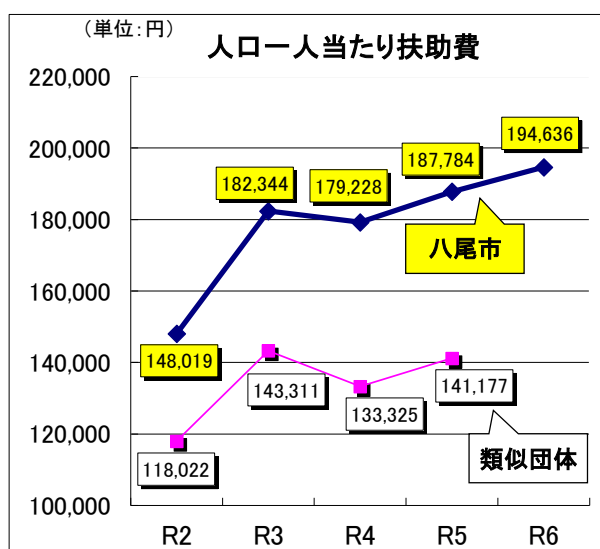
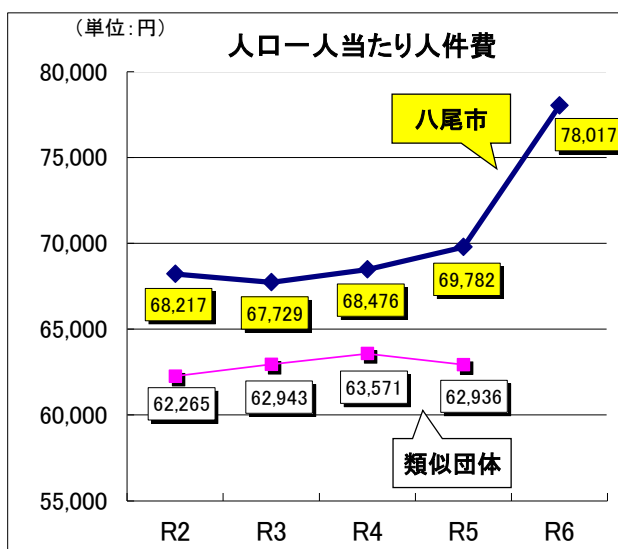
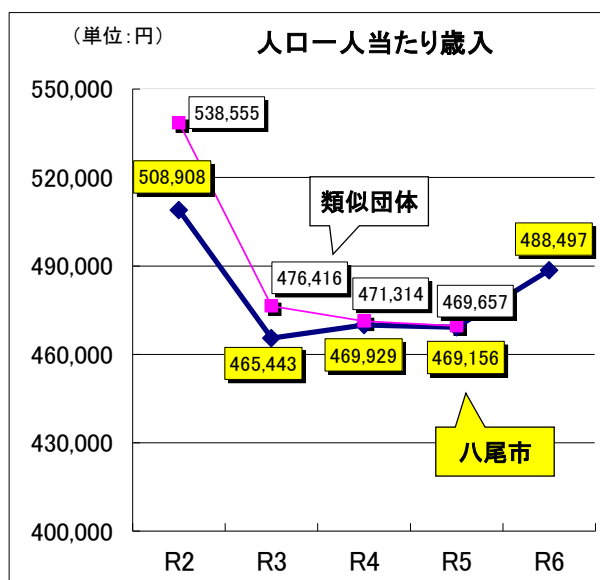
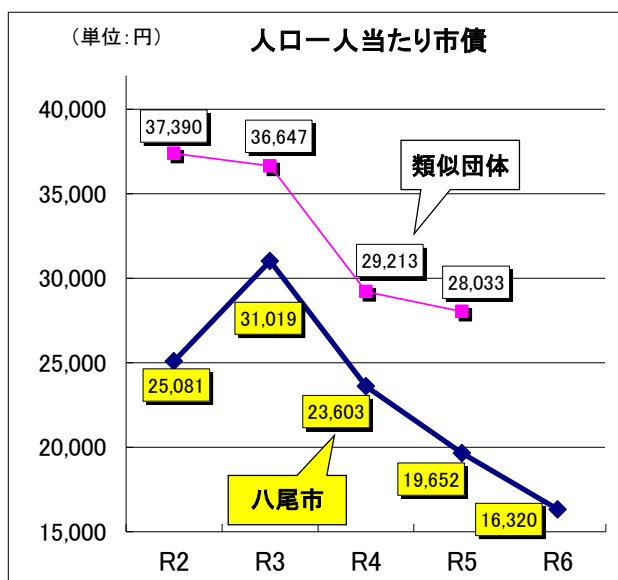
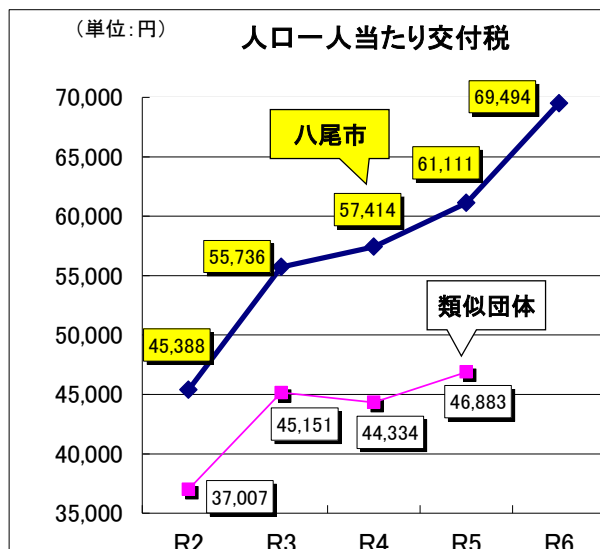
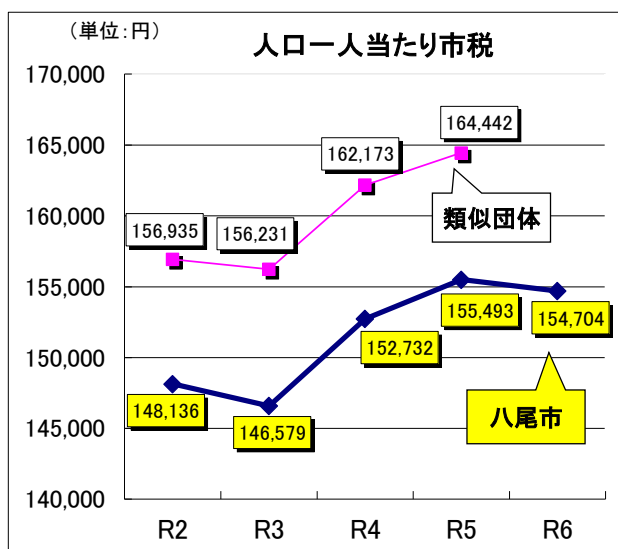


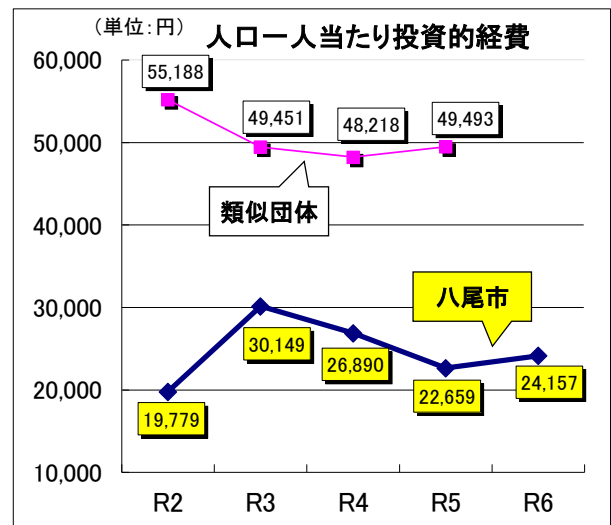
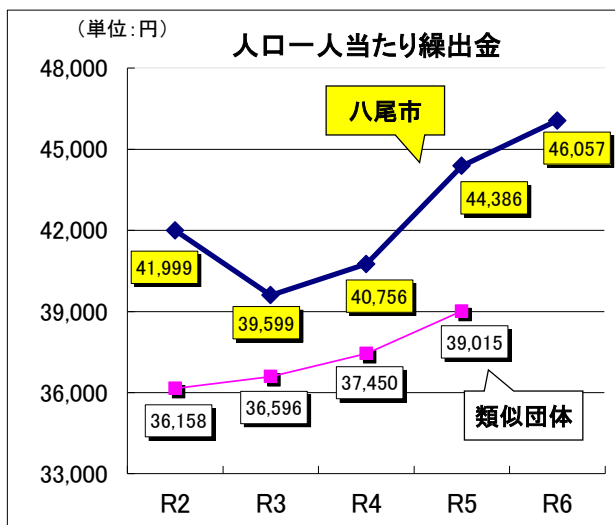
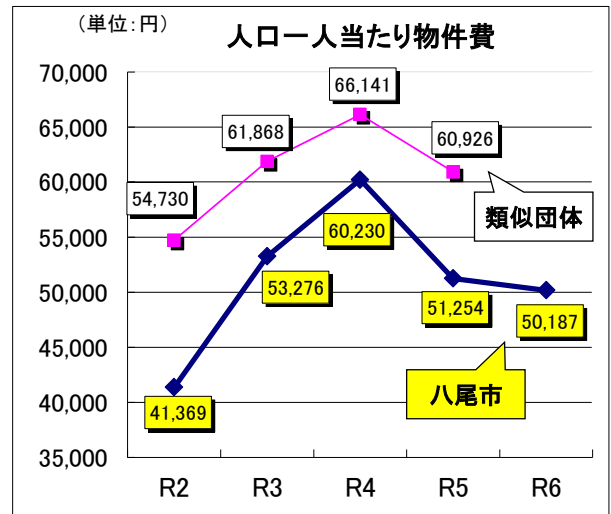
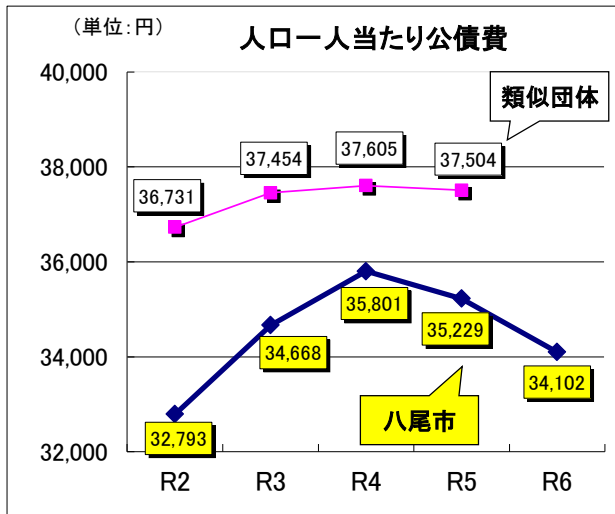
※臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。





※人口は住民基本台帳人口（1月1日時点）を採用し、外国人人口を含んでいる。





【用語説明】

- 1 普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したもののから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。
- 2 標準財政規模とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいう。標準税収入額等＋普通交付税であらわされる（平成20年度決算より臨時財政対策債を含んでいる）
※「標準税収入額」
地方税法に定める法定普通税を標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込み額。
- 3 財政力指数とは、地方公共団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値を過去3ヵ年の平均値で示す指数である。
- 4 実質公債費比率とは、地方公共団体の収入に対する年間の借金返済額の割合を示すもので、通常、財政の健全性がおびやかされないためには、実質公債費比率が25%を超えないことが望ましいとされている。
- 5 経常収支比率とは、経常一般財源（地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源）が、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費）にどの程度充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

- 6 「臨時財政対策債」とは、地方財政法第5条の特例となる地方債（一般的に赤字地方債と言われる。）である。地方交付税は、所得税や法人税など国税に一定の率（法定率）を乗じた分を原資として、各地方公共団体に配分・交付される。交付税総額が不足する場合、平成12年度までは交付税及び譲与税配付金特別会計で借り入れて総額が確保されたが、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分について地方自らが借り入れすることで対応することとなり、これに対して認められる特例地方債である。

3. 特別会計及び企業会計 決算概要

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	歳 入				区 分	歳 出			
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 国民健康保険料	5,429,078	5,356,681	72,397	1.4	1 総務費	443,898	391,523	52,375	13.4
2 使用料及び手数料	84	83	1	1.2	2 保険給付費	17,486,362	18,185,289	▲ 698,927	▲ 3.8
3 国庫支出金	52,902	5,693	47,209	829.2	3 国民健康保険事業 費納付金	8,165,762	8,349,441	▲ 183,679	▲ 2.2
4 府支出金	17,937,097	18,581,289	▲ 644,192	▲ 3.5	4 保健事業費	189,153	205,986	▲ 16,833	▲ 8.2
5 財産収入	940	64	876	1,368.8	5 基金積立金	115,755	223,264	▲ 107,509	▲ 48.2
6 繰入金	3,111,807	3,359,985	▲ 248,178	▲ 7.4	7 諸支出金	82,063	86,477	▲ 4,414	▲ 5.1
7 諸収入	38,134	29,800	8,334	28.0	共同事業拠出金	0	0	0	皆減
8 繰越金	114,815	223,200	▲ 108,385	▲ 48.6					
歳 入 合 計 A	26,684,857	27,556,795	▲ 871,938	▲ 3.2	歳 出 合 計 B	26,482,993	27,441,980	▲ 958,987	▲ 3.5
形式収支 C=A-B						201,864	114,815	87,049	75.8
翌年度へ繰越すべき 財源 D									
実質収支 C-D						201,864	114,815	87,049	75.8
単年度収支						87,049	▲ 108,385	195,434	180.3

2 財産区特別会計

(単位：千円、%)

1 財産区収入	179	170	9	5.3	1 財産区費	179	170	9	5.3
2 地区財産区収入	23	1,347	▲ 1,324	▲ 98.3	2 地区財産区費	23	1,347	▲ 1,324	▲ 98.3
歳 入 合 計 A	202	1,517	▲ 1,315	▲ 86.7	歳 出 合 計 B	202	1,517	▲ 1,315	▲ 86.7
形式収支 C=A-B						0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき 財源 D									
実質収支 C-D						0	0	0	-
単年度収支						0	0	0	-

3 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

1 介護保険料	5,892,680	5,309,309	583,371	11.0	1 総務費	404,646	400,036	4,610	1.2
2 使用料及び手数料	11	10	1	10.0	2 保険給付費	28,802,789	27,128,172	1,674,617	6.2
3 国庫支出金	7,594,661	7,074,181	520,480	7.4	3 地域支援事業費	989,409	899,875	89,534	9.9
4 支払基金交付金	8,125,511	7,499,090	626,421	8.4	4 特別対策事業費	663	620	43	6.9
5 府支出金	4,120,976	3,849,423	271,553	7.1	5 基金積立金	135,135	114,019	21,116	18.5
6 財産収入	697	112	585	522.3	7 諸支出金	134,514	265,031	▲ 130,517	▲ 49.2
7 繰入金	4,704,101	4,963,580	▲ 259,479	▲ 5.2					
8 諸収入	9,618	6,327	3,291	52.0					
9 繰越金	153,366	259,087	▲ 105,721	▲ 40.8					
歳 入 合 計 A	30,601,621	28,961,119	1,640,502	5.7	歳 出 合 計 B	30,467,156	28,807,753	1,659,403	5.8
形式収支 C=A-B						134,465	153,366	▲ 18,901	▲ 12.3
翌年度へ繰越すべき 財源 D									
実質収支 C-D						134,465	153,366	▲ 18,901	▲ 12.3
単年度収支						▲ 18,901	▲ 105,721	86,820	82.1

4 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

1 後期高齢者医療 保険料	4,042,566	3,682,145	360,421	9.8	1 総務費	138,961	113,949	25,012	22.0
2 使用料及び手数料	8	12	▲ 4	▲ 33.3	2 後期高齢者医療広 域連合納付金	8,564,639	7,740,587	824,052	10.6
3 繰入金	4,467,380	4,299,356	168,024	3.9	3 諸支出金	5,717	5,801	▲ 84	▲ 1.4
4 繰越金	187,309	50,154	137,155	273.5					
5 諸収入	44,196	10,989	33,207	302.2					
6 国庫支出金	22,099	4,990	17,109	342.9					
歳 入 合 計 A	8,763,558	8,047,646	715,912	8.9	歳 出 合 計 B	8,709,317	7,860,337	848,980	10.8
形式収支 C=A-B						54,241	187,309	▲ 133,068	▲ 71.0
翌年度へ繰越すべき 財源 D									
実質収支 C-D						54,241	187,309	▲ 133,068	▲ 71.0
単年度収支						▲ 133,068	137,155	▲ 270,223	▲ 197.0

5 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

1 財産収入	729,555	517,226	212,329	41.1	1 土地取得費	788,233	429,074	359,159	83.7
2 繰入金	18,757	15,659	3,098	19.8	2 公債費	747,782	557,311	190,471	34.2
3 諸収入	3	0	3	皆増					
4 市債	787,700	453,500	334,200	73.7					
歳 入 合 計 A	1,536,015	986,385	549,630	55.7	歳 出 合 計 B	1,536,015	986,385	549,630	55.7
形式収支 C=A-B						0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき 財源 D									
実質収支 C-D						0	0	0	-
単年度収支						0	0	0	-

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位：千円、%)

歳 入					歳 出				
区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 繰入金	3,435	2,028	1,407	69.4	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	8,070	8,279	▲ 209	▲ 2.5
2 繰越金	77,084	82,745	▲ 5,661	▲ 6.8	2 公債費	48,959	22,588	26,371	116.7
3 諸収入	27,326	28,035	▲ 709	▲ 2.5	3 諸支出金	14,321	4,857	9,464	194.9
歳 入 合 計 A	107,845	112,808	▲ 4,963	▲ 4.4	歳 出 合 計 B	71,350	35,724	35,626	99.7
					形式収支 C=A-B	36,495	77,084	▲ 40,589	▲ 52.7
					翌年度へ繰越すべき財源 D				
					実質収支 C-D	36,495	77,084	▲ 40,589	▲ 52.7
					単年度収支	▲ 40,589	▲ 5,661	▲ 34,928	▲ 617.0

7 病院事業会計(税抜)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

収 入					支 出				
区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 医業収益	13,453,353	12,799,329	654,024	5.1	1 医業費用	15,095,645	14,625,286	470,359	3.2
2 医業外収益	1,078,164	1,328,807	▲ 250,643	▲ 18.9	2 医業外費用	888,929	902,648	▲ 13,719	▲ 1.5
3 特別利益	28,310	31,161	▲ 2,851	▲ 9.1	3 特別損失	21,660	27,874	▲ 6,214	▲ 22.3
収 入 合 計 A	14,559,827	14,159,297	400,530	2.8	支 出 合 計 B	16,006,234	15,555,808	450,426	2.9
					単年度損益 C=A-B	▲ 1,446,407	▲ 1,396,511	▲ 49,896	▲ 3.6
					当年度未処分利益剰余金	2,597	1,284,004	▲ 1,281,407	▲ 99.8

(資本の収支)

1 企業債	731,000	695,000	36,000	5.2	1 建設改良費	865,927	833,358	32,569	3.9
2 負担金	203,980	648,734	▲ 444,754	▲ 68.6	2 企業債償還金	1,296,379	1,331,602	▲ 35,223	▲ 2.6
3 補助金	811	1,622	▲ 811	▲ 50.0					
4 固定資産売却代金	85	0	85	皆増					
収 入 合 計	935,876	1,345,356	▲ 409,480	▲ 30.4	支 出 合 計	2,162,306	2,164,960	▲ 2,654	▲ 0.1

8 水道事業会計(税抜)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

1 営業収益	4,976,918	5,045,619	▲ 68,701	▲ 1.4	1 営業費用	4,728,576	4,786,315	▲ 57,739	▲ 1.2
2 営業外収益	281,854	256,124	25,730	10.0	2 営業外費用	151,537	158,012	▲ 6,475	▲ 4.1
3 特別利益	24,288	0	24,288	皆増	3 特別損失	47,887	0	47,887	皆増
収 入 合 計 A	5,283,060	5,301,743	▲ 18,683	▲ 0.4	支 出 合 計 B	4,928,000	4,944,327	▲ 16,327	▲ 0.3
					単年度損益 C=A-B	355,060	357,416	▲ 2,356	▲ 0.7
					当年度未処分利益剰余金	1,156,943	599,883	557,060	92.9

(資本の収支)

1 企業債	1,297,700	1,167,700	130,000	11.1	1 建設改良費	2,557,676	2,415,410	142,266	5.9
2 他会計出資金	32,126	175,500	▲ 143,374	▲ 81.7	2 企業債償還金	911,829	983,760	▲ 71,931	▲ 7.3
3 他会計繰入金	71,808	71,148	660	0.9					
4 補助金	23,899	0	23,899	皆増					
5 固定資産売却代金	168	210	▲ 42	▲ 20.0					
収 入 合 計	1,425,701	1,414,558	11,143	0.8	支 出 合 計	3,469,505	3,399,170	70,335	2.1

9 公共下水道事業会計(税抜)

(収益の収支)

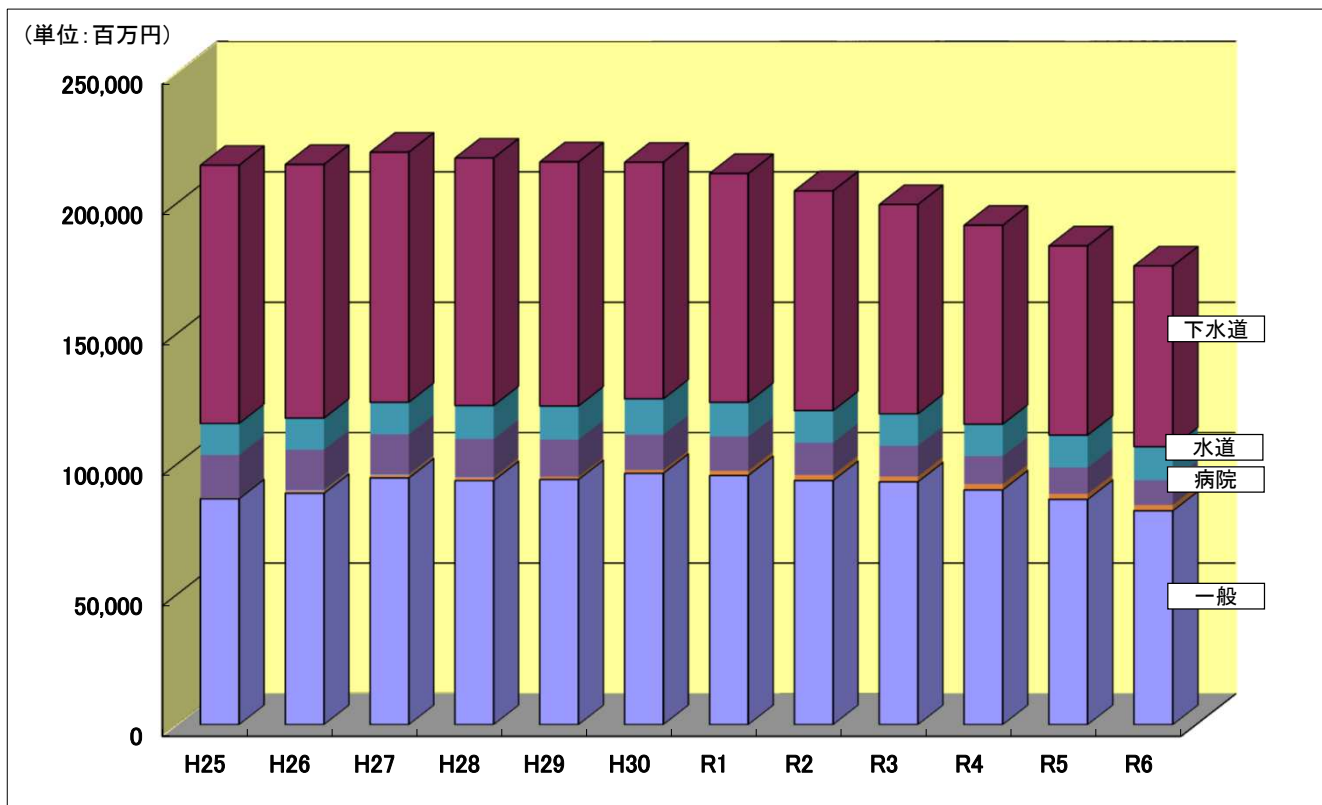
(単位：千円、%)

1 営業収益	7,548,214	7,486,037	62,177	0.8	1 営業費用	8,024,821	8,053,667	▲ 28,846	▲ 0.4
2 営業外収益	1,942,179	1,924,450	17,729	0.9	2 営業外費用	1,020,493	1,102,869	▲ 82,376	▲ 7.5
3 特別利益	176,586	52,121	124,465	238.8	3 特別損失	31,542	0	31,542	皆増
収 入 合 計 A	9,666,979	9,462,608	204,371	2.2	支 出 合 計 B	9,076,856	9,156,536	▲ 79,680	▲ 0.9
					単年度損益 C=A-B	590,123	306,072	284,051	92.8
					当年度未処分利益剰余金	1,245,723	1,313,600	▲ 67,877	▲ 5.2

(資本の収支)

1 企業債	4,203,100	2,413,200	1,789,900	74.2	1 建設改良費	1,394,802	1,099,911	294,891	26.8
2 他会計出資金	548,686	543,826	4,860	0.9	2 固定資産購入費	3,371	1,406	1,965	139.8
3 国府補助金	44,800	75,500	▲ 30,700	▲ 40.7	3 企業債償還金	7,463,179	6,123,073	1,340,106	21.9
4 負担金等	24,374	58,762	▲ 34,388	▲ 58.5					
収 入 合 計	4,820,960	3,091,288	1,729,672	56.0	支 出 合 計	8,861,352	7,224,390	1,636,962	22.7

4. 全会計地方債残高の推移



(単位: 百万円)

会計/年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R5
一般会計	86,580	88,645	94,541	93,505	93,942	96,329	95,465	93,562	93,038	89,960	86,309	81,975	▲ 4,334
臨時財政対策債除き	49,107	48,429	52,162	49,979	48,593	48,374	46,140	43,575	42,734	41,287	40,263	39,306	▲ 957
介護保険事業	69	529	352	176									0
土地取得事業	311	702	947	1,092	998	1,230	1,744	2,054	1,991	2,212	2,124	2,182	58
母子父子寡婦福祉資金貸付金事業						222	233	233	233	233	210	161	▲ 49
病院事業	16,321	15,443	15,351	14,637	14,238	13,589	13,192	12,374	11,832	10,687	10,050	9,485	▲ 565
水道事業	12,162	12,156	12,374	12,886	12,980	13,719	13,156	12,356	12,281	12,314	12,498	12,884	386
公共下水道事業	98,955	97,217	95,839	94,870	93,530	90,707	87,654	84,221	80,196	76,239	72,529	69,269	▲ 3,260
合計	214,398	214,692	219,404	217,166	215,688	215,796	211,444	204,800	199,571	191,645	183,720	175,956	▲ 7,764

●地方債の発行状況（一般会計）

(単位: 千円、%)

区分/年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	722,426	1,465,279	▲ 742,853	▲ 50.7
借換債	397,000	507,000	▲ 110,000	▲ 21.7
事業充当等市債	2,719,400	3,230,600	▲ 511,200	▲ 15.8
合計	3,838,826	5,202,879	▲ 1,364,053	▲ 26.2